

# 我が国の IT 支出の推計・予測と 日米比較

経済産業省

**経済産業省**

**平成 14 年度我が国の IT 支出の推計・予測と日米比較調査**

**協力：電子商取引推進協議会**

**調査委託先：株式会社野村総合研究所**

## はじめに

本書は、情報技術（IT）の発展・拡大による経済社会の変化を分析するため、経済産業省が、平成14年度に電子商取引推進協議会（ECOM）の協力を得て、（株）野村総合研究所に委託した調査研究事業のうち、我が国のIT支出の推計・予測とその日米比較を行った以下の調査研究をまとめたものです。

本書に記載された調査内容は、我が国経済の情報経済への展望とその動向を示す調査や研究を経済産業省がとりまとめる「情報経済アウトルック」として位置づけられ、2003年6月にその概要として公表しました「情報経済アウトルック2003」の内容を構成するものとなっております。

### 「平成14年度我が国のIT支出の推計・予測と日米比較調査」

我が国のIT支出の1995年～2001年までの推計、及び2002年～2008年までの予測を行いました。さらに、1995年～2001年までの推計結果を用いて、米国のIT支出と比較しました。

本調査の特徴は、以下の4点です。

IT化に関する企業・政府の行動を幅広く捉えるため、投資概念ではなく、支出概念で捉え、良く用いられるハードウェア支出だけでなく、ソフトウェア支出、人件費、通信費までを含めてIT支出としていること

民間の17産業に公務を加えた18産業について産業別に1995年～2001年までの推計を行ったこと

18産業について産業別に2002年～2008年までの予測を行ったこと

1995年～2001年の推計結果をもとに、IT支出の日米比較を行った。

上記でみるように、本調査は、経済産業省が実施している情報処理実態調査から直接推定することが困難な我が国のIT支出と言ったIT関係のマクロデータの一部について、情報処理実態調査を補完する観点から、その推計・試算を行うものであり、加えてそうした推計値や関連統計値の日米比較を行ったものです。本調査研究が、わずかでも情報技術が与える経済社会変化の分析に寄与することを期待してここに公表いたします。

2003年6月  
経済産業省  
商務情報政策局  
情報経済課

# 平成 14 年度我が国の IT 支出の推計・予測と日米比較調査

## 1. IT 支出推計・予測の概要

### 1.1. IT 支出の定義

本調査研究では、以下の理由から、投資ベースではなく支出ベースで企業・政府が IT を活用した経済活動を推計することとした。

- IT を活用した経済活動では、ソフトウェアの比重が高まってきていると言われるが、経済学的な投資の概念ではハードウェアに限定されがちである。
- 企業内部で情報システムを保有している場合は、経済学的な投資の概念に含まれるであろうが、外部ベンダーの情報システムに対し一時的に支出したアウトソーシングの場合はそうではない。このように同じような便益を享受できるものは、「支出」の概念で幅広く捉えた。

なお、本調査研究では、家計の消費に関連する IT 支出は含めないこととしている。

上記のように、本調査研究は、ハードウェア以外の支出も含んだ上での推計を行った。以降に示す各産業（18 分類）ごとに、ハードウェア支出（電子計算機、通信機）だけではなく、情報サービス支出（ソフトウェア、サービス、その他）、通信費、人件費について推計し、以下のようにその合計を IT 支出とした。

$$\begin{aligned} \text{IT 支出} &= \text{ハードウェア支出（電子計算機、通信機）} \\ &+ \text{情報サービス支出（ソフトウェア、サービス、その他）} \\ &+ \text{通信費} + \text{人件費} \end{aligned}$$

今後のアウトソーシング進展も考慮し、サービス関連や内部における人件費などの費用も範囲に捉えた。機械受注統計、特定サービス産業実態調査、情報処理実態調査等の既存の統計を活用して、1995～2001 年までの IT 支出を推計した。

### 1.2. 産業

- ・ 産業は、民間 17 産業に公務を加えた 18 分類で推計した。

- 産業の分類は、図 2-5 のように「機械受注統計」、「特定サービス産業実態調査（年間売上高の契約先産業別割合に基づく分類）」、「情報処理実態調査」等の IT 支出の推計に用いた統計間の調整をとっているため、大分類・中分類・小分類の体系は、日本標準産業分類に準拠しているわけではない。小分類に含まれる産業は下表のとおりである。

表 1-1 産業の分類

大分類	中分類	小分類	含まれる産業
第一次、第二次産業(除く製造業)		農林水産業	農業、林業、水産業、鉱業
		建設・不動産業	建設業、不動産業
製造業	素材系	化学工業	化学工業、石油・石炭・プラスチック製品工業
		化学以外の素材工業	パルプ・紙・紙加工品工業、窯業・土石工業
		金属工業	鉄鋼業、非鉄金属・金属製品工業
	加工組立系	電気機械工業	電気機械器具工業、情報通信機械器具工業
		輸送用機械工業	輸送用機械器具工業
		電気、輸送用以外の機械工業	一般機械器具工業、精密機械器具工業
	生活関連系	食品工業	食料品工業、飼料・たばこ・飼料製造業
		繊維工業	繊維工業
		その他の製造業	新聞・出版業、その他製造業
第三次産業		公益業・運輸・倉庫業	電気・ガス・熱供給・水道業、運輸業・倉庫業
		通信・放送業	通信業、放送業
		卸売・小売業、飲食店	卸売業、小売業、飲食店
		金融・保険・証券業	金融業、保険業、証券業
		その他の非製造業	情報サービス業、その他の非製造業
公務			国家公務、地方公務、特殊法人・独立行政法人等

(注 1) 含まれる産業は、農林水産業、建設・不動産業、卸売・小売業、飲食店は、日本標準産業分類における大分類の産業、それ以外は中分類の産業で記載。

(注 2) 公務では、国家公務・地方公務、公社・公団・公庫等の特殊法人・独立行政法人等が含まれる。

- さらに、各産業ごとに、ハードウェア支出（電子計算機、通信機）だけでなく、情報サービス支出（ソフトウェア、サービス、その他）、通信費、人件費について推計している。

第一次、第二次産業(除く製造業)		農林水産業
		建設・不動産業
製造業	素材系	化学工業
		化学工業以外の素材工業
		金属工業
	加工組立系	電気機械工業
		輸送用機械工業
		電気、輸送用以外の機械工業
	生活関連系	食品工業
		繊維工業
		その他の製造業
第三次産業		公益業・運輸・倉庫業
		通信・放送業
		卸売・小売業、飲食店
		金融・保険・証券業
		情報サービス
		その他の非製造業
公務		

❖ 産業ごとに以下の費目別に推計  
(網掛けの部分は他調査では推計されていない費目)

IT支出	ハードウェア支出	電子計算機
		通信機
	情報サービス支出	ソフトウェア
		サービス
		その他
		通信費
	人件費	

図 1-1 産業の範囲及び費目の範囲

### 1.3. 費目・産業別の範囲

「情報サービス産業」の情報サービスへの支出は、下請け同業他社への外部委託費用であり、全産業で合計を行った際にはダブルカウントになるため取り除いた。「公務」の人件費を記載した統計は無く推計は困難であるため、人件費は取り扱っていない。それ以外の産業については、取り除く費目はない。

表 1-2 取り除く費目、取り扱わない費目

	ハードウェア		情報サービス			通信費	人件費
	電子計算機	通信機	ソフトウェア	サービス	その他		
情報サービス							
公務							
上記以外の産業							

売上のダブルカウントにより取り除く費目  
 取り扱わない費目

#### 1.3.1. 推計・予測の期間

各種統計から作成した1995年から2001年までの推計結果をもとに、2002年から2008年までの予測を行った。予測は、1995年から2001年までの推計結果のトレンドや、他の経済変数との回帰式から求めることとした。

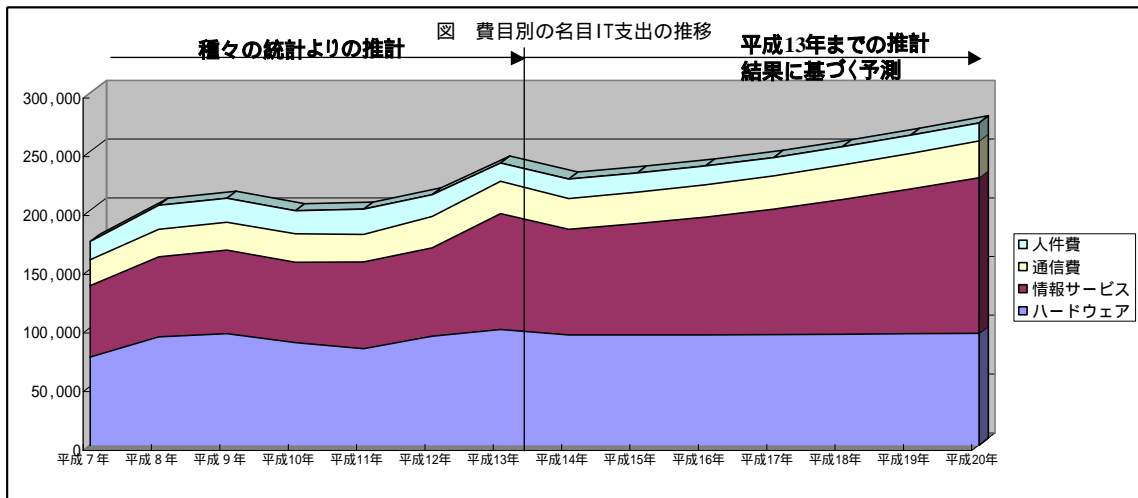


図 1-2 推計・予測の期間

## 2. IT支出の推計方法

各産業のIT支出を費目ごと（ハードウェア支出、情報サービス支出、通信費、人件費）に推計した。ハードウェア支出はさらに電子計算機、通信機の支出に、情報サービスの支出はさらにソフトウェア、サービス、その他に分けて推計した。

実質化は、これらの名目値を卸売物価指数等を用いてデフレートした。

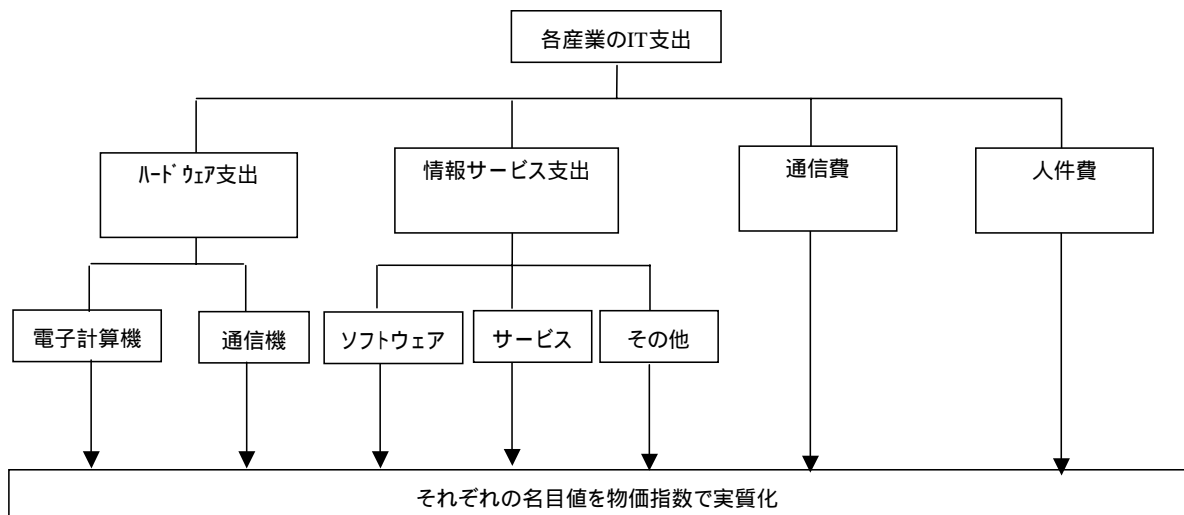


図 2-1 IT支出の推計方法

### 2.1. ハードウェア支出

ハードウェア支出については、機械受注統計、貿易統計を活用して、次のように推計した。

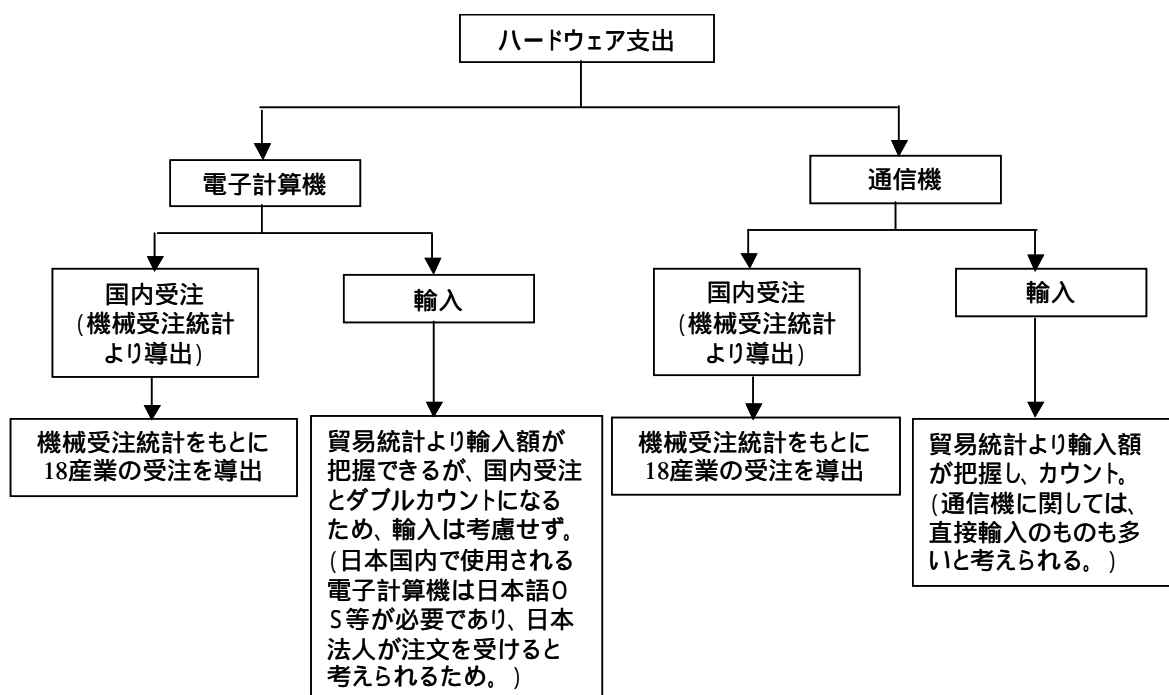


図 2-2 ハードウェア支出の推計方法

## 2.2. 情報サービス支出

### 2.2.1. 捉え方

特定サービス産業実態調査の年間売上高は、輸出額を含んでいるが、輸入額を含んでいない。さらに、数%補足できていない。このような部分を調整すると、日本国内でのIT支出額は、以下のとおりになる。

$$(\text{日本国内でのIT支出額}) = (\text{年間売上高}) + (\text{非補足分}) + (\text{輸入額}) - (\text{輸出額})$$

なお、1998年度以降は、悉皆となったため、非補足分を補う必要は無い。



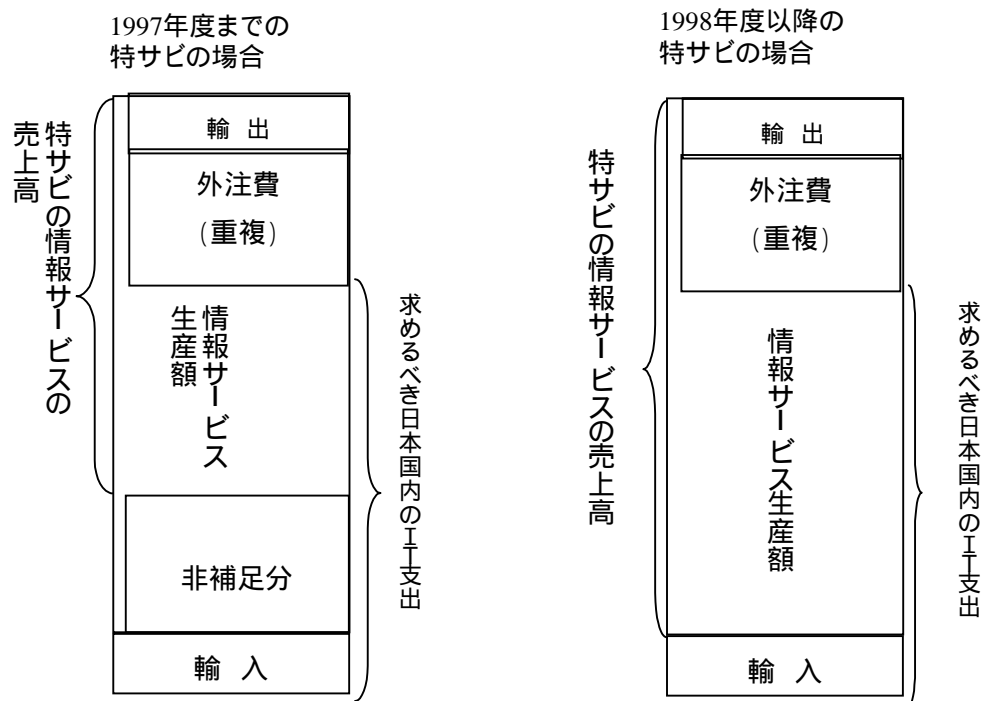


図 2-3 特定サービス産業実態調査からの情報サービス全体の捉え方

### 2.2.2. 推計のフロー

情報サービス支出は、次頁のように推計した。

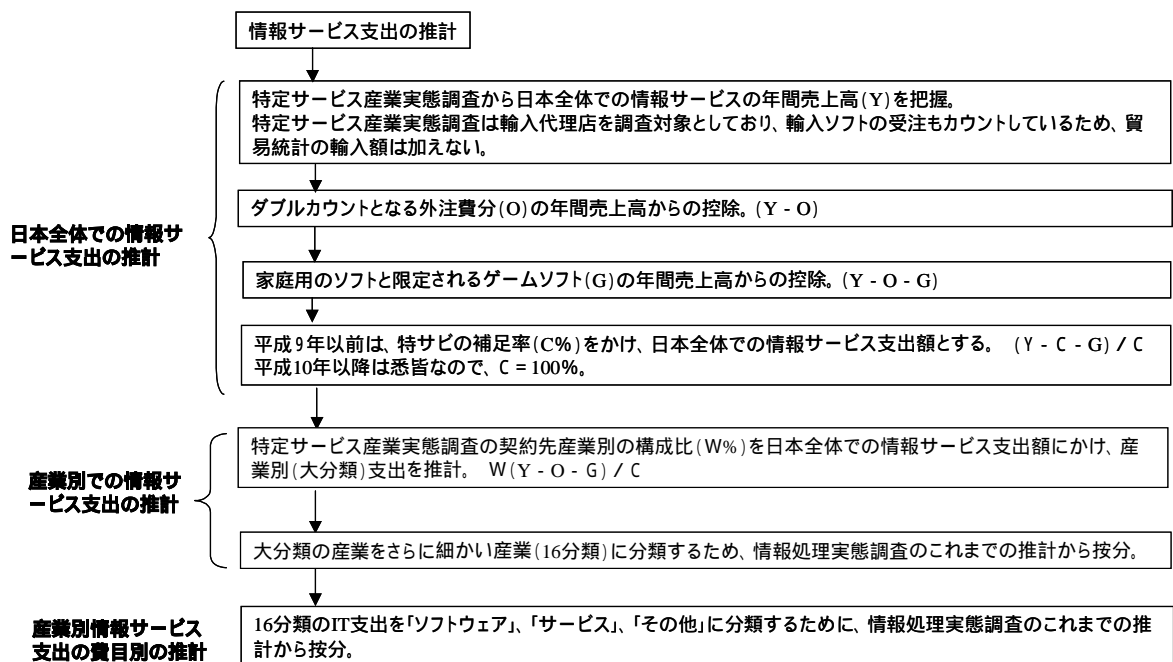


図 2-4 情報サービス支出の推計のフロー

### 2.2.3. 統計間の産業分類の対応

各種統計の間では、産業分類が異なっているが、本調査研究では、情報処理実態調査を元にした各産業別の IT 支出に基づき、特定サービス産業実態調査の契約先産業別の年間売上高を以下のように按分した。

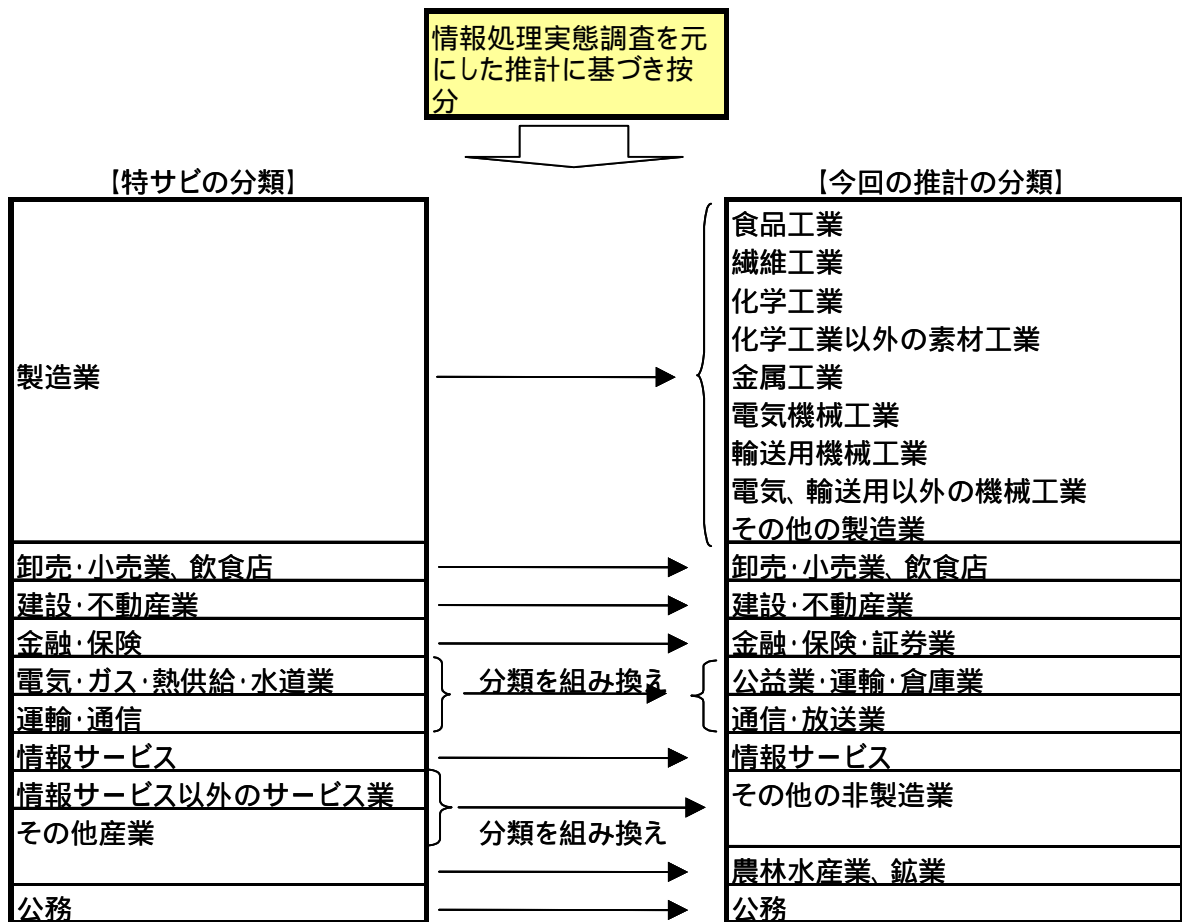


図 2-5 特定サービス産業実態調査との対応関係

#### 2.2.4. 個別産業での費用の按分

情報サービスは、情報処理実態調査ではソフトウェア、サービス、その他に分けており、本調査研究でも同様に分ける。なお、それぞれ支出には、情報実態調査に基づき、以下の費目が含まれることとした。

ソフトウェア：ソフトウェア購入費、ソフトウェア使用料、ソフトウェア作成委託料、

サービス：データ作成/入力費、外部コンピュータの委託情報処理費、情報システムの

企画・設計コンサルタント費、一般社員の教育・訓練費、情報処理要員の教育・訓練費、外部要員人件費、その他サービス

その他：コンピュータ室の借室料又は償却費等の費用等

情報サービス	ソフトウェア	サービス	その他
<p>前頁の推計方法により、まず産業別の情報サービス支出全体を先決する。</p>	<p>情報サービスへの支出は情報処理実態調査のソフトウェア、サービス、その他の費用から構成されるとし、各費用の構成比の基づき按分。</p> <p>(情報処理実態調査での)情報サービスへの支出 =ソフトウェア+サービス+その他</p> <p>費目別の支出 =推計された各産業の情報サービス支出×各費目の構成比</p>		

図 2-6 情報サービス支出内での費用の按分

### 2.2.5. 情報処理実態調査に基づく推計

情報処理実態調査をベースに、以下のような方法で、IT支出の推計を行った。

なお、情報処理実態調査は、国税庁統計に比べ、回収したサンプルは企業規模が大きい方に偏っているため、2.2.6.のように、企業規模を考慮に入れた上での修正を行い、IT支出を求めている。

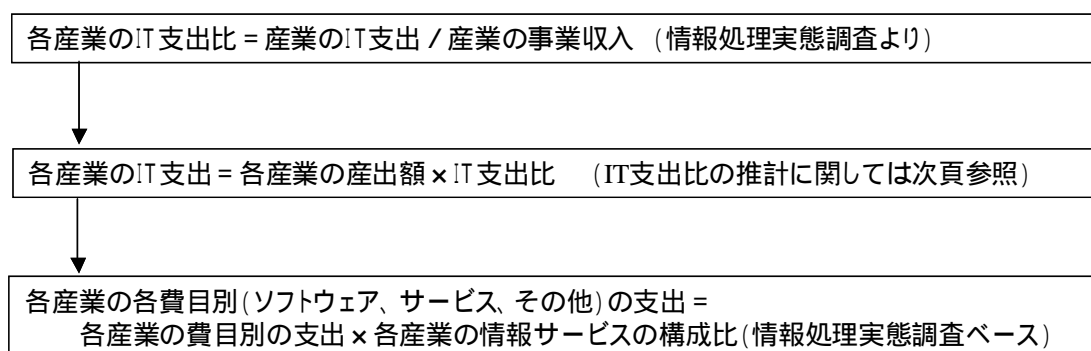


図 2-7 情報処理実態調査に基づく推計のフロー

### 2.2.6. IT支出比の推計

各産業のIT支出比（IT支出／事業収入）を、国税庁の産業別の資本金規模別構成比のデータを用いて、下記のような計算で修正する。しかしながら、資本金規模別の事業収入のデータは、情報処理実態調査のサンプルのデータから再集計して求めた。

$$\text{各産業のIT支出比} = \frac{\{(各資本金規模別のIT支出) \times (各資本金別企業の構成比)\}}{\{(各資本金規模別の事業収入) \times (各資本金別企業の構成比)\}}$$

国税庁資料よりウェイト付け

図 2-8 IT支出比の推計方法

### 2.3. 通信費

通信費は、総務省のデータ（東・西NTTの加入電話契約数）から事業所用と住宅用に分けることが可能な有線通信のみを対象にし、無線通信は対象としていない。電話サービスの売上高は、通信産業実態調査（経営体財務）のデータを活用している。この場合の有線通信支出の推計のフローは次のとおりである。

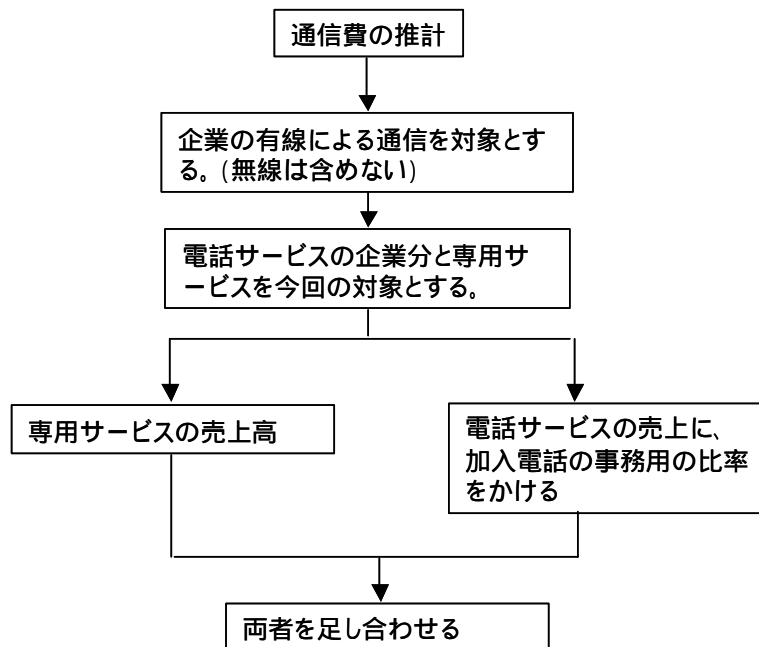


図 2-9 通信費の推計のフロー

### 2.3.1. 人件費

事業所用と住宅用に分けることができる有線通信のみを対象にし、無線通信は対象としない。推計のフローは以下のとおりである。

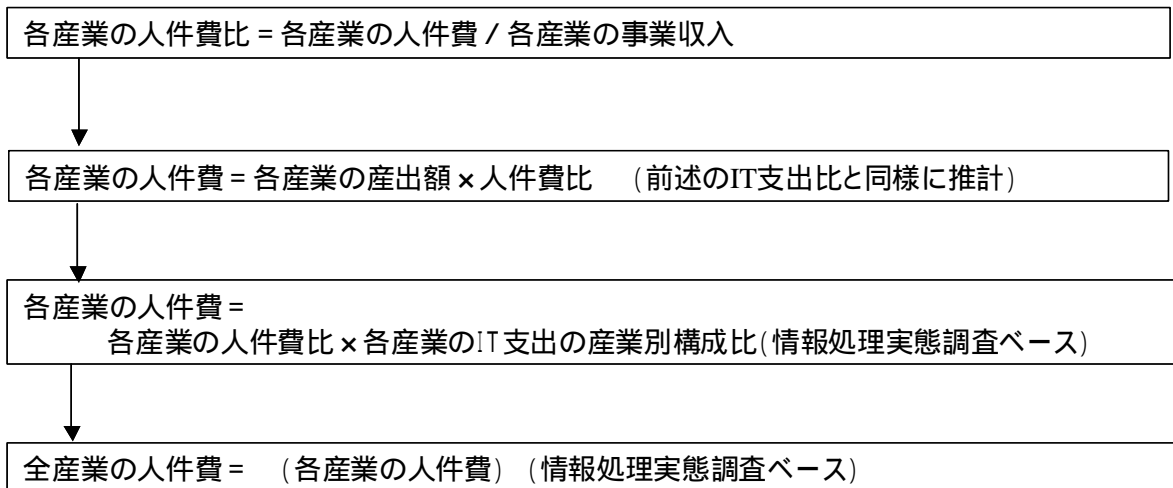


図 2-10 人件費の推計のフロー

### 2.3.2. IT支出の実質化

1995年を100として実質化を行った。

電子計算機、通信機は、日本銀行の卸売物価指数を用いて実質化を行った。ソフトウェア関連費用、サービス関連費用、その他、通信費は、日本銀行の企業向けサービス価格指数を用いて実質化する。人件費は、実質賃金指数と名目賃金指数の比より推計した指数を用いて実質化を行った。

表 2-1 実質化に用いた指数の推移（1995年～2001年）

物価指数年報の分類	デフォルトする費目	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年
電子計算機・同附属装置	電子計算機	100.0	84.9	78.7	75.5	73.3	67.8	60.3
通信機器	通信機	100.0	92.1	86.4	81.9	75.2	70.9	66.8
ソフトウェア開発	ソフトウェア	100.0	99.8	103.1	105.8	106.5	106.7	108.0
情報処理・提供サービス	サービス、その他	100.0	99.3	97.5	95.8	93.8	92.7	92.5
国内・国際電気通信	通信費	100.0	97.5	94.4	90.7	89.4	87.6	81.1
賃金指数より推計	人件費	100.0	100.0	101.6	102.3	101.9	101.0	102.3

### 3. IT支出の予測方法（2002年～2008年）

#### 3.1. 予測のフロー

1995年から2001年までの推計結果をもとに、以下のようなフローで、2002年～2008年の予測を行った。

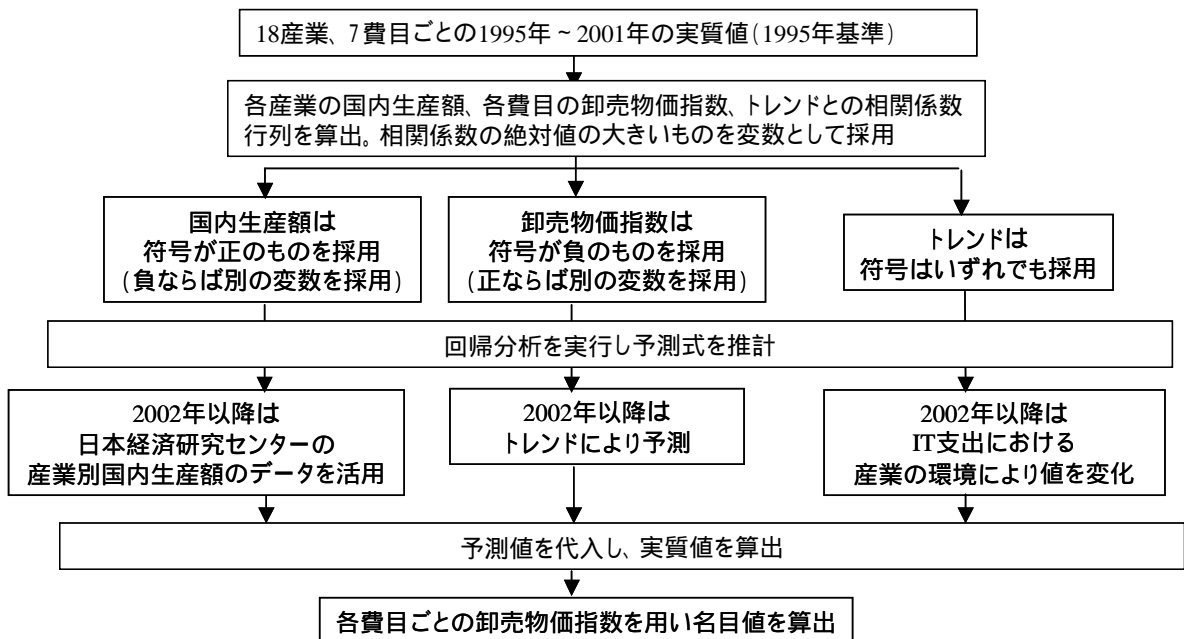


図 3-1 IT支出の予測のフロー

#### 3.2. 説明変数の採択

各産業の電子計算機、通信機、ソフトウェア、サービス、その他、通信費、人件費の各変数と各産業の国内生産額、WPI、トレンドの各変数との相関係数行列を作成する。前頁の符号条件がクリアしており、相関係数が最も大きい変数を回帰分析の説明変数として採

択した。サンプル数が少なく自由度の問題があるため、説明変数の数は決定係数が低い場合でも1変数とした。

### 3.3. IT支出関数の導出

IT支出の予測値は、以下の情報支出関数を導出し、その説明変数に予測値を代入して算出した。

IT支出は企業の所得（国内生産額）、IT機器、ITサービス等の価格（卸売物価指数）、トレンドに影響を受けて増加すると設定し関数を求めた。ただし、変数は、自由度の関係上、1変数とした。（その場合は、 $\beta_i = 0$ として算出）

$$\ln E = \beta_0 + \beta_1 \ln Y + \beta_2 \ln P + \beta_3 T$$

E：IT支出（推計した数値）

Y：各業種の産出額（国民経済計算）

P：卸売物価指数（物価指数年報）

T：トレンド

なお、上記の関数は、両変数とも線形の場合、従属変数あるいは説明変数のみ対数の場合、両変数とも対数の場合の複数の関数型から推計の結果、最適なものを採択した。

### 3.4. 説明変数の予測値の推計

IT支出の予測値は、上記の関数にY、P、Tの予測値を代入して求めることとした。

Yについては、日本経済研究センターの産業別国内生産額のデータを活用した。Pについては、卸売物価指数の実績値をもとに、トレンドで推計したものを活用した。

### 3.5. 今後のマクロ経済シナリオ

#### 3.5.1. IT支出の増加要因

##### デフレの進行

ITの進歩、中国等からの安価な商品の輸入により、デフレ傾向は今後も継続することになると考えられる。そのため、売上が減少した場合でも利益を確保できるように、コス



トダウンの要請は一層強まることになる。したがって、企業の IT の活用が一層促進されることが予想される。

#### 企業、系列の再編

企業の統合、分割による再編が進められ、情報システムの再構築による支出増が期待される。また、デル・コンピュータ、シスコ・システムズのような EMS との間での IT を活用した生産体制の再編が、機械工業を中心に予想される。

### 3.5.2. IT 支出の抑制要因

#### 不良債権処理、供給過剰解消への対応

多額の不良債権を抱える産業、供給過剰な産業では、当面はリストラ支出がかさむことになり、IT 支出の伸びは鈍化する可能性が高く、事業収入に占める IT 支出の比率は伸びなくなる可能性が高い。

上記には、建設、不動産、ノンバンクを含めた金融等の過剰債務を抱える企業が多い産業、素材産業等を中心に供給過剰な産業が該当する。このような産業に属する企業は、業績回復の進め方としても、まず縮小すべき事業領域、資産等を決定し、その処理を行うと考えられる。上記の産業は、2003～2005 年の期間は IT 支出は抑制的に推移<sup>(注)</sup>し、IT への積極的な支出は、2005 年以降と予想される。

また、中小企業は、金融機関の財務体質改善の影響から資金調達が困難になり、当面は IT 支出を行いにくい状況が予想される。

(注)特定サービス産業動態調査でも、2002 年は売上高が鈍化し、前年同月比が 100%未満の月も発生している。

### 3.6. 今後の個別産業のシナリオ

産業別に次頁のシナリオを加味して予測を行った。予測結果には、年ごとの数字の変化を加速させたり、減速させたりする等のように、トレンド変数等のスピードを持たせることから、シナリオを反映させた。

#### 3.6.1. 製造業

製造業のうちの多くの産業は、空洞化の進展で国内の産業規模は減少する傾向にあるが、

支出のうちITの占める割合は増加していくと予想される。

表 3-1 製造業の今後のシナリオ

	産業動向	売上に対するIT支出比の動向
食品工業	産業の特性から、産業規模は堅調に推移していくと予想される。	流通におけるIT化の要請等から、IT支出は今後も増加傾向で推移すると考えられる。
繊維工業	労働力が安価な中国等から輸入におされ、産業規模は縮小することが予想される。	低コスト、高品質、多様化等への対応や流通におけるIT化の要請等から、IT支出が伸びる可能性がある。
化学、化学以外の素材、金属工業	コモディティ商品を中心に生産能力の縮小が不可欠で、市場規模は縮小傾向となる。特に、企業数が多い産業では、合従連衡が進行する。	過剰整備解消のためのリストラ関連支出が優先され、IT支出は抑制されると考えられる。
電気機械工業	製造部門では空洞化が進展し、当面は成長が鈍化するであろうが、放送のデジタル化、通信の高度化等による需要が見込まれる。	EMS等の進展が予想され、デルモデル、シスコモデルのようなEMSを活用した生産モデル普及が予想され、IT支出が伸びる可能性がある。
輸送用機械工業	製造部門の空洞化が進展するが、事業領域の重心が、メンテナンス等にシフトすることが予想される。	メンテナンス等のサービス事業の拡張により、IT支出が伸びる可能性がある。
電気、輸送用以外の機械	製造部門の空洞化が進展するが、工作機械等ではメンテナンス等に事業領域がシフトすることが予想される。	メンテナンス等のサービス事業の拡張により、IT支出が伸びる可能性がある。
その他製造業	産業規模は、今後も縮小していくことが予想される。	新聞、書籍等は電子媒体への大幅なシフトが進み、IT支出が大きく伸びる可能性がある。

### 3.6.2. 非製造業・公務

サービス業の多くは、不良債権処理によるリストラの進展で、この先数年間は産業規模が縮小することが予想されるが、その後は回復して、IT支出が増加していくと予想される。

表 3-2 非製造業・公務の今後のシナリオ

	産業動向	売上に対するIT支出比の動向
農林・水産	産業規模は、今後も急速に縮小していくことが予想される。	株式会社化の進展や小売との直接取引等により、IT支出は増加すると予想される。
建設業・不動産業	従来型公共投資の縮小、不良債権処理の加速等により、産業規模が縮小することが予想される。	中小企業を中心に、情報化が遅れているが、リストラ関連支出が優先され、IT支出は抑制される。再編等による産業内の構造改革終了後に、IT支出が増加していく可能性がある。(2006年以降になると考えられる)
公益・運輸・倉庫	ESCO事業のように、規制緩和された事業領域において、新規参入の増加が予想される。	新規参入の増加や競争の激化等の要因から、IT支出が増加していく可能性がある。
通信業・放送業	当面は経済情勢が悪いため、成長はやや鈍化するが、2006年以降には再び急成長すると予想される。	新規参入の増加や競争の激化等の要因から、IT支出が増加していく可能性がある。
卸売・商社・小売業	今後も強い価格低下圧力を受けること、多額の債務を抱える企業の財務体質改善等から、産業規模はやや縮小すると予想される。	多額の債務の解消のためのリストラ支出から一部の企業では、IT支出は抑制される。しかしながら、多くの企業は、低コスト化等を進めるため、IT支出が増加していく可能性がある。また、インターネット通販等の拡張によるIT支出の増加も予想される。
金融・保険・証券	ビッグバンの影響が一段落した上に、大規模な不良債権処理がここ数年で実施されるため、当面は成長は望めないと予想される。	不良債権処理や財務体質改善等のリストラ関連支出が優先され、IT支出は抑制的に推移すると考えられる。
情報サービス	供給過剰の調整、不良債権の処理等のリストラの進展で、一部の産業ではIT支出の伸びが鈍化するため、それに応じ成長は鈍化すると予想される。	成長の鈍化に応じ、IT支出の伸びも鈍化すると予想される。
公務	財政状況が悪いとはいえ、不良債権処理により一層景気の悪化が予想され、景気の底支えのために財政面での支出が増加すると予想される。	電子政府のような情報化を促進する政策により、計画的にIT支出が増加すると考えられる。

#### 4. IT支出の推計・予測結果

##### 4.1. 費目別のIT支出の推計・予測結果

###### 4.1.1. 概要

1995年には17.4兆円であったIT支出は、2001年には24.0兆円に達する。しかしながら、その後は景気の一層の停滞、不良債権処理の加速化により大幅に伸びは鈍化し、2001年の水準を回復するのは、2005年となる。その後は順調に伸び、2007年には26.4兆円、2008年には27.4兆円となる。

ハードウェア支出は、9兆円代で推移する。これに対し、情報サービス支出は順調に増加し、2004年には10兆円の大台を突破し2007年には12.3兆円、2008年には13.3兆円に達する。

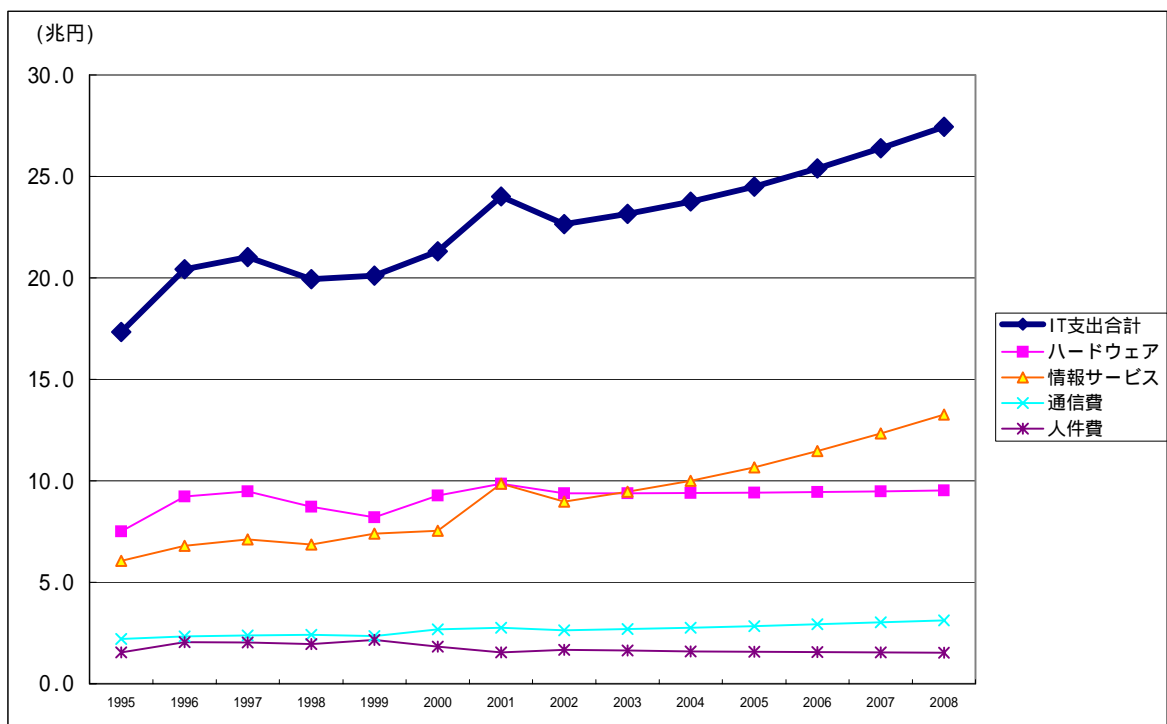


図 4-1 費目別の名目 IT 支出の推移

#### 4.1.2. 1995 年基準の実質 I T 支出

費目別の I T 支出を実質で見ると、技術進歩が大きく、W P I が大幅に減少しているハードウェアの支出が大幅に増加している。1995 年には 7.5 兆円であったが、2007 年には 22.9 兆円、2008 年には 24.7 兆円に達する。

情報サービス、通信費も堅調に伸びているが、人件費は横ばいあるいはやや減少気味である。情報サービスにニーズは大きいですが、内部でのリソースを活用するよりも、外部のリソースを活用するため、人件費は伸びないと考えられる。

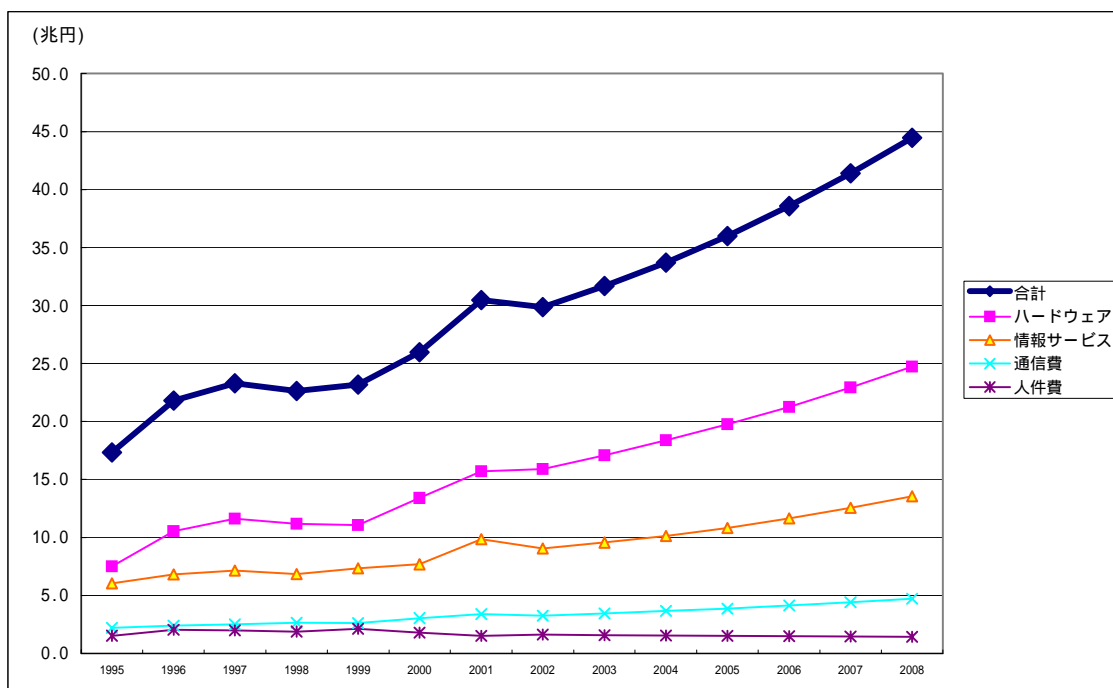


図 4-2 費目別実質 IT 支出の推移

#### 4.1.3. ハードウェア

電子計算機は、1995年には4.8兆円であったが、2001年には5.9兆円となり、1兆円以上も増加した。しかしながら、それ以降は横ばい、ないし若干の上昇傾向で推移し、2007年には5.9兆円、2008年には6.0兆円となる。

これに対し、通信機は、1995年には2.7兆円で2001年には4.0兆円と大幅に増加する。しかし、それ以降はやや下降気味となり、2007年には3.6兆円、2008年には3.5兆円となる。(通信機には、通信・放送の設備投資分も含む。ただし、工事費分は除いており、ハードウェア分のみを対象としている)

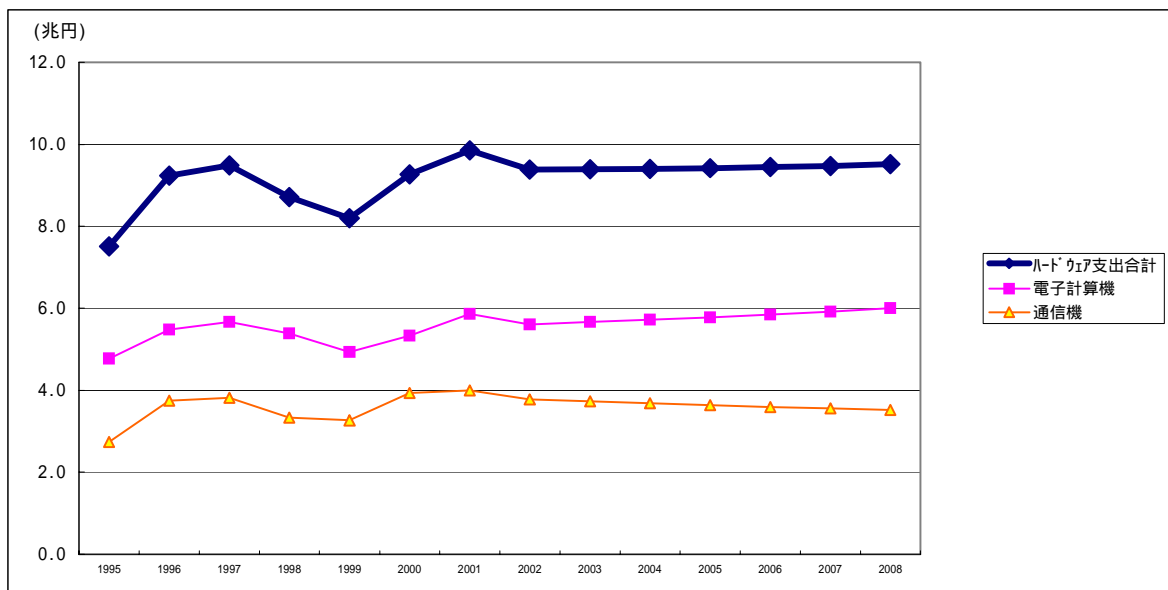


図 4-3 費目別の名目ハードウェア支出の推移

#### 4.1.4. 情報サービス

情報サービスは大幅に増加していくが、その牽引役になるのは、ソフトウェアとサービスである。

ソフトウェアは、1995年には2.8兆円であったが、2001年には5.1兆円に達する。2002～2004年までは景気の一層の悪化の影響を受け支出が低迷し2001年の水準を下回れるが、その後は回復し、2007年に6.4兆円、2008年に7.0兆円となる。

サービスは、1995年には1.6兆円であったが、2001年には3.9兆円に達する。ソフトウェアと同様に、2002～2004年までは支出が低迷し、2001年の水準を下回れるが、その後は回復し、2007年に5.0兆円、2008年に5.4兆円となる。

その他の情報サービスは、1997年には2.2兆円に達していたが、その後は下降気味になり、2007年には1兆円を割り込む。

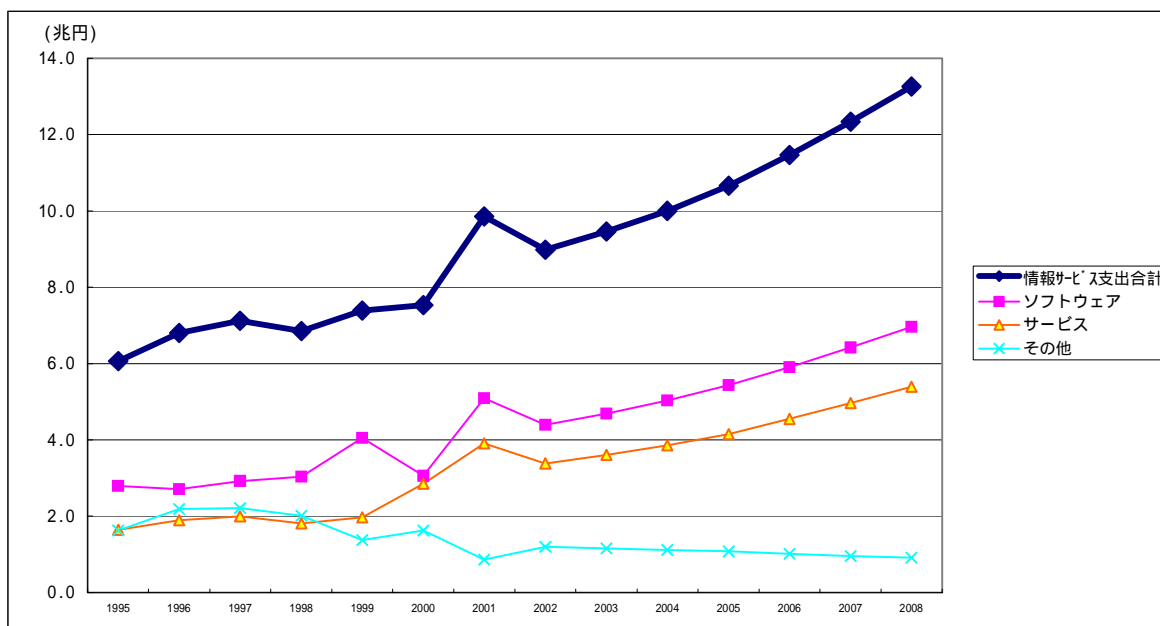


図 4-4 費目別の名目情報サービス支出の推移

## 4.2. 産業別の IT 支出の推計・予測結果

### 4.2.1. 全産業での概要

IT 支出全体に占める比重を産業別に見ると、第三次産業が大きい。1995 年には 9.5 兆円で 55.0%であったが、2001 年には 14.6 兆円となり 60.8%と全体に占める割合は 6 割を超える。その後、全体に占める割合は、6 割前後で推移し、2007 年には 12.4 兆円、2008 年には 13.2 兆円に達する。

これに対し、製造業は、1995 年には 4.1 兆円、2001 年には 4.9 兆円、2007 年には 5.5 兆円、2008 年には 5.8 兆円に達する。製造業の IT 支出は多少の波はあるものの、比較的安定的に増加している。

公務は、1995 年に 3.1 兆円、2001 年に 4.0 兆円、2007 年に 4.7 兆円、2008 年に 4.8 兆円に達する。日本経済の低迷は長期にわたり続いている中、需要創出は公共部門に依存する傾向が続くため、公務の IT 支出は、安定的に増加している。

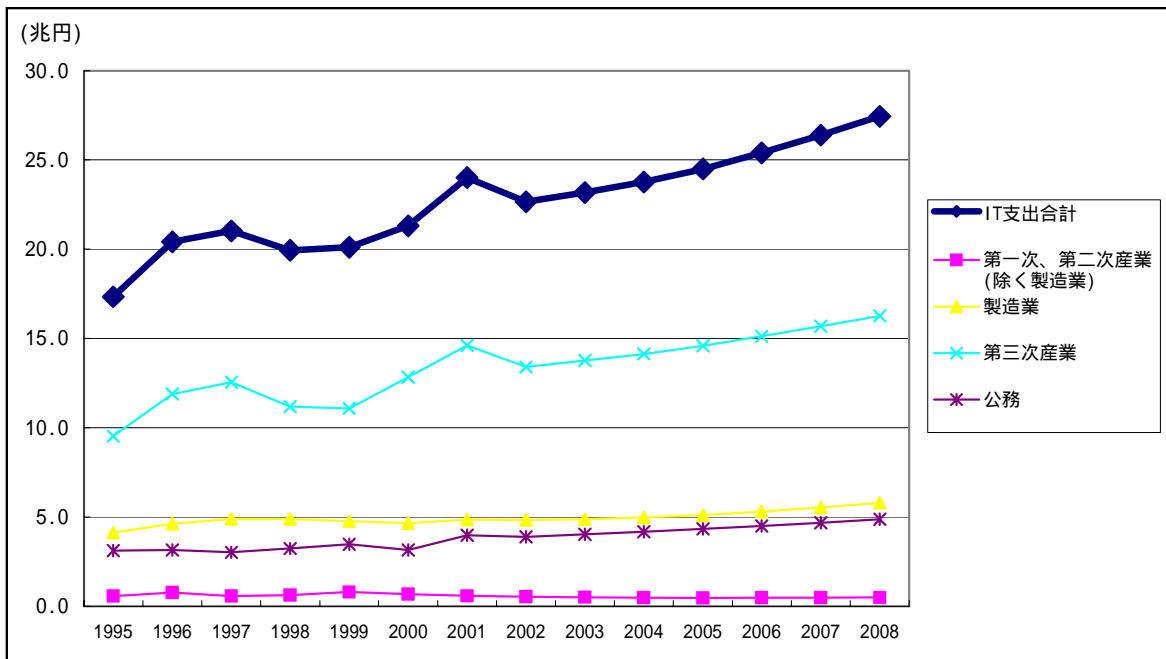


図 4-5 産業別の名目 IT 支出の推移



#### 4.2.2. 1995 年基準での実質化

1995 年基準の実質値で産業別に見た場合、伸びが顕著なのは、実質値においても、第三次産業と公務である。

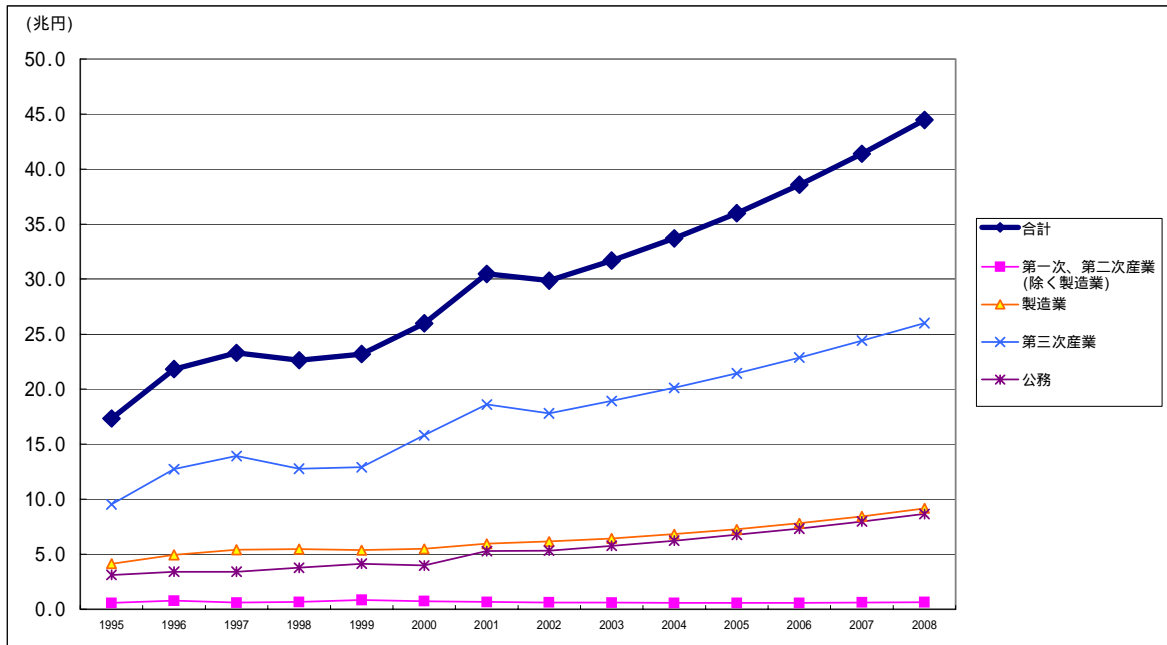


図 4-6 産業別の実質 IT 支出の予測

#### 4.2.3. 製造業の概要

製造業を基礎素材系（化学工業、化学以外の素材工業、金属工業）、加工組立系（電気機械工業、輸送用機械工業、電気、輸送用以外の機械工業）、生活関連系（食品工業、繊維工業、その他の製造業）を分けて、名目 IT 支出の推移を見た。

供給過剰の調整が進む基礎素材系や空洞化が進む加工組立系は横ばいで推移している。これに対し、生活関連系は大きく IT 支出を伸ばしており、1995 年は 1.1 兆円であったが、2007 年には 2.5 兆円、2008 年には 2.7 兆円に達する。

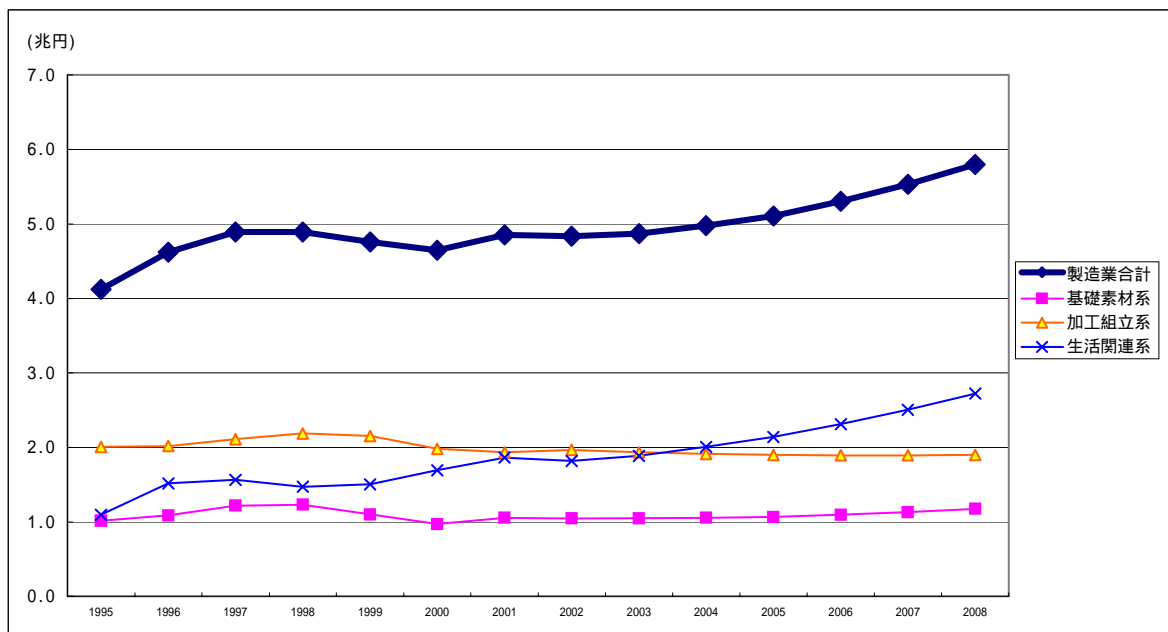


図 4-7 製造業の産業別 IT 支出の推移

#### 4.2.4. 化学工業

化学工業の場合は、バブル崩壊後の供給過剰解消のため生産能力縮小の方向に進み、産業の規模は縮小する。しかしながら、企業の IT 化は徐々に進行するため、IT 支出は徐々に増加していく。なお、下表は費目別の関数（関数型、変数、切片、係数）と 1995 年、2001 年の推計値、2007 年、2008 年の予測値を示している。（他の産業の同様の表示形式をとっている）

表 4-1 導出された費目別関数と推計値、予測値（化学工業）（単位:億円）

	関数型	変数	切片	係数	1995年	2001年	2007年	2008年
電子計算機	両対数	WPI	8.4	-0.31				
通信機	片対数	トレンド	3.9	0.04				
ソフトウェア	片対数	トレンド	6.8	0.05				
サービス	片対数	トレンド	5.4	0.17	3,723	4,368	4,625	4,873
その他	片対数	トレンド	6.1	-0.08				
通信費	両対数	WPI	5.7	0.13				
人件費	片対数	トレンド	6.2	0.03				

#### 4.2.5. 化学以外の素材工業

化学工業以外の素材工業においても、バブル崩壊後の供給過剰解消のため生産能力縮小の方向に進み、産業の規模は縮小する。しかしながら、企業の IT 化は徐々に進行するため、IT 支出は徐々に増加していく。

表 4-2 導出された費目別関数と推計値、予測値（化学工業以外の素材工業）（単位:億円）

	関数型	変数	切片	係数	1995年	2001年	2007年	2008年
電子計算機	両対数	WPI	8.4	-0.44				
通信機	片対数	国内生産額	-85.1	7.02				
ソフトウェア	片対数	トレンド	6.3	0.06				
サービス	片対数	トレンド	5.6	0.09	2,232	2,576	3,173	3,316
その他	片対数	トレンド	6.8	-0.41				
通信費	両対数	WPI	17.6	-2.49				
人件費	片対数	国内生産額	-50.3	4.46				

#### 4.2.6. 金属工業

金属工業においても、市場は供給過剰傾向で生産能力縮小が不可欠で、企業数が多い分野では合従連衡が進行し、規模は縮小する。しかしながら、企業の IT 化は徐々に進行するため、IT 支出は横ばいで推移する。

表 4-3 導出された費目別関数と推計値、予測値（金属工業）（単位:億円）

	関数型	変数	切片	係数	1995年	2001年	2007年	2008年
電子計算機	両対数	国内生産額	-29.2	2.80				
通信機	両対数	WPI	4.4	-0.04				
ソフトウェア	片対数	トレンド	6.8	0.06				
サービス	両対数	国内生産額	-13.4	1.53	4,194	3,617	3,525	3,563
その他	片対数	トレンド	6.8	-0.27				
通信費	片対数	トレンド	6.5	-0.02				
人件費	片対数	トレンド	6.6	-0.04				

#### 4.2.7. 電気機械工業

電気機械工業では、空洞化等で国内市場の規模の拡大は見込めない。しかしながら、デル・モデル、シスコ・モデル等の EMS を活用した生産モデル普及等により、企業の IT 支出が伸びる要素がある。したがって、全般的には横ばいで推移する。

表 4-4 導出された費目別関数と推計値、予測値（電気機械工業）（単位:億円）

	関数型	変数	切片	係数	1995年	2001年	2007年	2008年
電子計算機	両対数	WPI	12.0	-0.84				
通信機	両対数	国内生産額	-4.8	0.90				
ソフトウェア	片対数	トレンド	7.9	-0.04				
サービス	両対数	国内生産額	-22.0	2.19	9,995	10,126	10,265	10,178
その他	両対数	国内生産額	1.4	0.38				
通信費	両対数	WPI	19.8	-2.81				
人件費	片対数	トレンド	7.0	0.02				

#### 4.2.8. 輸送用機械工業

輸送用機械工業においても、空洞化等により国内市場の規模の拡大は見込めない。しかしながら、メンテナンス等のソリューション事業の普及等により IT 支出が伸びる要素がある。全般的には横ばいで推移する。

表 4-5 導出された費目別関数と推計値、予測値（輸送用機械工業）（単位:億円）

	関数型	変数	切片	係数	1995年	2001年	2007年	2008年
電子計算機	両対数	WPI	10.5	-0.75				
通信機	片対数	トレンド	5.6	-0.10				
ソフトウェア	片対数	トレンド	6.7	0.07				
サービス	両対数	国内生産額	-68.6	5.79	4,573	4,152	4,501	4,635
その他	片対数	トレンド	6.4	-0.18				
通信費	片対数	トレンド	5.9	0.04				
人件費	片対数	トレンド	6.3	-0.01				

#### 4.2.9. 電気、輸送用以外の機械工業

電気、輸送用以外の機械工業においても、空洞化等により国内市場の規模の拡大は見込めない。メンテナンス等のソリューション事業の普及等により IT 支出が伸びる要素があるが、市場規模縮小の影響が大きく IT 支出は減少する。

表 4-6 導出された費目別関数と推計値、予測値（電気、輸送用以外の機械工業）（単位：億円）

	関数型	変数	切片	係数	1995年	2001年	2007年	2008年
電子計算機	両対数	国内生産額	-28.0	2.82				
通信機	片対数	トレンド	6.0	0.02				
ソフトウェア	片対数	トレンド	7.1	-0.02				
サービス	片対数	トレンド	5.5	0.15	5,526	5,075	4,168	4,195
その他	片対数	トレンド	5.9	-0.21				
通信費	片対数	WPI	12.5	-1.44				
人件費	片対数	トレンド	6.5	-0.05				

#### 4.2.10. 食品工業

産業の特性から、食品工業の市場規模は堅調に推移する。流通における IT 化の要請から、食品工業の IT 支出は増加していく。

表 4-7 導出された費目別関数と推計値、予測値（食品工業）（単位：億円）

	関数型	変数	切片	係数	1995年	2001年	2007年	2008年
電子計算機	両対数	WPI	9.5	-0.67				
通信機	両対数	WPI	8.6	-1.11				
ソフトウェア	片対数	トレンド	6.0	0.14				
サービス	実数	トレンド	-114.6	156	1,670	3,911	5,114	5,689
その他	片対数	トレンド	6.5	-0.21				
通信費	片対数	トレンド	5.0	0.20				
人件費	片対数	トレンド	6.0	0.05				

#### 4.2.11. 繊維工業

繊維工業は、空洞化等の影響により、国内市場の規模の拡大は見込めない。しかしながら、流通における IT 化の要請から個々の企業の IT 支出は増加するため、繊維工業の IT 支出は増加していく。

表 4-8 導出された費目別関数と推計値、予測値（繊維工業）（単位:億円）

	関数型	変数	切片	係数	1995年	2001年	2007年	2008年
電子計算機	両対数	WPI	8.6	-0.71				
通信機	両対数	WPI	7.6	-0.91				
ソフトウェア	両対数	国内生産額	-1.7	0.60				
サービス	両対数	WPI	45.4	-9.14	468	413	486	498
その他	両対数	国内生産額	-83.9	8.35				
通信費	両対数	国内生産額	-3.3	0.73				
人件費	両対数	国内生産額	-11.3	1.46				

#### 4.2.12. その他の製造業

その他の製造業の中には、新聞、書籍、印刷等のように、電子媒体へのシフトが進むことで IT 支出を大きく増加させる業種が含まれている。したがって、その他の製造業は、IT 支出は増加していく。

表 4-9 導出された費目別関数と推計値、予測値（その他の製造業）（単位:億円）

	関数型	変数	切片	係数	1995年	2001年	2007年	2008年
電子計算機	両対数	WPI	17.7	-2.05				
通信機	両対数	WPI	10.7	-0.90				
ソフトウェア	片対数	トレンド	7.5	0.06				
サービス	片対数	トレンド	6.2	0.16	8,837	14,302	19,470	21,030
その他	片対数	トレンド	6.9	-0.23				
通信費	片対数	トレンド	6.3	0.11				
人件費	両対数	国内生産額	-25.2	2.48				

#### 4.2.13. 第三次産業の概要

第三次産業（情報サービスを除く）の IT 支出は、変動の波は大きいですが、2003 年以降は伸びると予測される。1995 年には 8.9 兆円であったが、2007 年には 15.1 兆円、2008 年には 15.7 兆円となる。ただし、金融・保険・証券業は、当面は不良債権処理等によりリストラが迫られることとなり、IT 支出は余り伸びないと予測される。（各産業の詳細は、4.2.19 を参照）

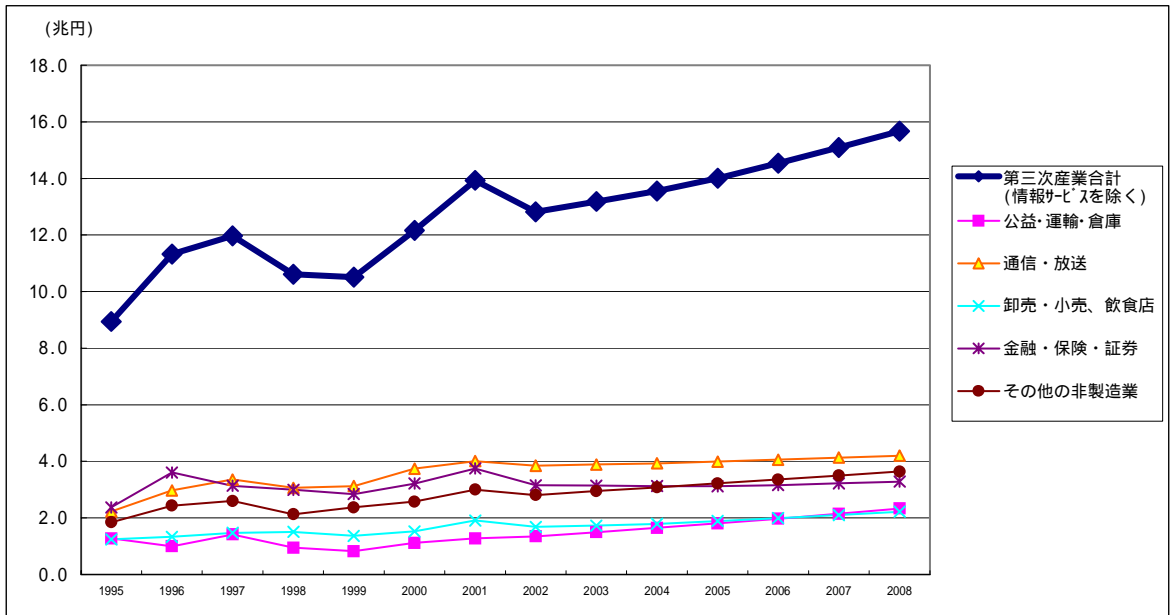


図 4-8 第三次産業（情報サービスを除く）の産業別 IT 支出の推移

#### 4.2.14. 公益業・運輸・倉庫業

公益業では、新規参入や競争激化による設備投資が増加し、それに応じて IT 支出に増加していく。

表 4-10 導出された費目別関数と推計値、予測値（公益業・運輸・倉庫業）（単位：億円）

	関数型	変数	切片	係数	1995年	2001年	2007年	2008年
電子計算機	両対数	WPI	12.1	-0.92				
通信機	片対数	トレンド	7.5	-0.01				
ソフトウェア	実数	国内生産額	-8,967	0.02				
サービス	実数	国内生産額	-18,929	0.03	12,707	12,698	21,472	23,333
その他	片対数	トレンド	6.9	-0.09				
通信費	両対数	WPI	16.1	-1.93				
人件費	片対数	トレンド	7.0	0.02				

#### 4.2.15. 通信・放送

通信・放送では、新規参入、競争激化、新技術の導入等が進むものの、撤退や合従連衡も進むため、2001年以降は通信・放送の IT 支出は横這いで推移する。

表 4-11 導出された費目別関数と推計値、予測値（通信・放送）（単位:億円）

	関数型	変数	切片	係数	1995年	2001年	2007年	2008年
電子計算機	両対数	WPI	13.6	-1.13				
通信機	両対数	国内生産額	-4.6	1.23				
ソフトウェア	実数	トレンド	191.7	514				
サービス	実数	WPI	23,227	-225	22,216	40,064	41,288	41,996
その他	片対数	国内生産額	-15.2	1.69				
通信費	実数	国内生産額	-1,171	0.01				
人件費	両対数	WPI	17.8	-2.66				

#### 4.2.16. 卸売・小売業、飲食店

卸売・小売業、飲食店においては、不良債権処理から一部の企業では、IT 支出は抑制されるが、低コスト化等の要請やインターネット通販等の拡張から、IT 支出は増加していく。

表 4-12 導出された費目別関数と推計値、予測値（卸売・小売業、飲食店）（単位:億円）

	関数型	変数	切片	係数	1995年	2001年	2007年	2008年
電子計算機	両対数	WPI	12.0	-0.80				
通信機	両対数	国内生産額	-73.3	5.76				
ソフトウェア	片対数	トレンド	7.8	0.07				
サービス	実数	トレンド	727.7	592	12,362	19,074	20,981	22,121
その他	両対数	国内生産額	-15.9	1.68				
通信費	両対数	WPI	24.0	-3.71				
人件費	両対数	国内生産額	-43.8	3.67				

#### 4.2.17. 金融・保険・証券業

金融・保険・証券業では、90年代後半はビッグバン等の影響から、IT 支出が大幅に増加した。2000年以降はビッグバンの影響が一段落したことに、不良債権処理の影響が加わり、IT 支出は横ばいで推移する。

表 4-13 導出された費目別関数と推計値、予測値（金融・保険・証券業）（単位:億円）

	関数型	変数	切片	係数	1995年	2001年	2007年	2008年
電子計算機	両対数	WPI	35,148	-288				
通信機	両対数	WPI	12.8	-1.61				
ソフトウェア	片対数	トレンド	7.8	0.07				
サービス	実数	トレンド	243.5	1,271	23,647	37,489	32,196	32,826
その他	両対数	トレンド	9.4	-0.17				
通信費	両対数	トレンド	7.9	-0.13				
人件費	両対数	WPI	51.3	-9.33				

#### 4.2.18. 情報サービス

供給過剰の調整、リストラの進展から、一部産業では IT 支出の伸びが鈍化する。情報



サービスでは、上記のような他産業の状況に応じ情報サービスの成長は鈍化し、IT 支出は横ばいで推移する。

表 4-14 導出された費目別関数と推計値、予測値（情報サービス）（単位:億円）

	関数型	変数	切片	係数	1995年	2001年	2007年	2008年
電子計算機	片対数	トレンド	7.9	0.11				
通信機	両対数	WPI	8.5	-0.60				
ソフトウェア					5,945	6,683	5,930	5,975
サービス								
その他								
通信費	両対数	WPI	7.8	0.06				
人件費								

#### 4.2.19. その他の非製造業

日本経済におけるサービス化の進展傾向は今後も続いていくことから、その他の製造業における IT 支出は増加していく。

表 4-15 導出された費目別関数と推計値、予測値（その他の非製造業）（単位:億円）

	関数型	変数	切片	係数	1995年	2001年	2007年	2008年
電子計算機	両対数	WPI	13.9	-1.18				
通信機	両対数	WPI	12.2	-1.01				
ソフトウェア	片対数	トレンド	2,190	610				
サービス	両対数	国内生産額	-40.6	3.40	18,447	29,978	34,975	36,395
その他	片対数	トレンド	7.6	0.02				
通信費	実数	国内生産額	-25,878	0.02				
人件費	両対数	WPI	21.4	-2.83				

#### 4.2.20. 農林水産業、鉱業

農林水産業、鉱業では、産業規模は大幅に縮小しており、その結果 IT 支出も大幅に減少していく。

表 4-16 導出された費目別関数と推計値、予測値（農林水産業、鉱業）（単位:億円）

	関数型	変数	切片	係数	1995年	2001年	2007年	2008年
電子計算機	両対数	WPI	11.1	-1.40				
通信機	片対数	トレンド	3.7	-0.01				
ソフトウェア	両対数	国内生産額	-81.8	7.19				
サービス	両対数	国内生産額	-89.6	7.89	937	527	344	337
その他	両対数	国内生産額	-159.1	13.58				
通信費	片対数	トレンド	5.8	-0.23				
人件費	両対数	国内生産額	1.2	0.28				

#### 4.2.21. 建設・不動産

建設・不動産では、従来型公共投資の縮小、不良債権処理の加速等により、業界の再編が発生し、市場規模が縮小する。リストラ費用が優先され IT 支出も縮小するが、その処理が一段落する 2006 年以降には IT 支出が増加していく。

表 4-17 導出された費目別関数と推計値、予測値（建設・不動産）（単位:億円）

	関数型	変数	切片	係数	1995年	2001年	2007年	2008年
電子計算機	両対数	国内生産額	-96.4	7.22				
通信機	両対数	WPI	8.2	-0.68				
ソフトウェア	両対数	トレンド	6.9	0.03				
サービス	実数	トレンド	-71.0	110	4,725	5,258	4,434	4,557
その他	片対数	トレンド	5.8	-0.18				
通信費	片対数	トレンド	6.7	0.09				
人件費	両対数	国内生産額	-298	21				

#### 4.2.22. 公務

情報化推進の政策的な必要性の一層の高まりから、IT 支出は増加していく。

表 4-18 導出された費目別関数と推計値、予測値（公務）（単位:億円）

	関数型	変数	切片	係数	1995年	2001年	2007年	2008年
電子計算機	両対数	WPI	15.8	-1.46				
通信機	両対数	国内生産額	-34.0	3.22				
ソフトウェア	片対数	国内生産額	-26.6	2.62				
サービス	両対数	国内生産額	-60.1	5.11	31,112	39,817	46,868	48,846
その他	片対数	トレンド	8.1	-0.09				
通信費	実数	WPI	14.8	-1.28				
人件費	-	-	-	-				

## 5. IT 支出の日米比較

### 5.1. 米国データ

#### 5.1.1. 概要

米国のデータは、商務省 Bureau of Economic Analysis による Detailed Fixed Assets Tables (以下、DFAT) の推計データを活用する。(データを採取できるホームページは、<http://www.bea.doc.gov/>)

DFAT には細かな品目、産業別の固定資本形成に関するデータは存在するが、Survey of Current Business 等の統計書に比べ、推計精度が低いという注意書きがあり、比較結果

にはその点での留意が必要である。

表 5-1 比較に用いる日米のデータの特徴

	日本	米国
推計機関	経済産業省、野村総合研究所	商務省Bureau of Economic AnalysisによるDetailed Fixed Assets Tablesの推計データ
ハードウェア	機械受注統計をもとに推計 電子計算機(付属装置を含む)、通信機の2分類	Bureau of Economic Analysisが推計。 電子計算機は7分類(Mainframe computers、Personal computers、Direct access、storage devices、Computer printers、Computer terminals、Computer tape drives、Computer storage devices)、通信機は1分類の計8分類
情報サービス	特定サービス産業実態調査等をもとに推計 ソフトウェア、サービス、その他の3分類	Bureau of Economic Analysisが推計。 Integrated systems、Prepackaged software、Custom softwareの3分類
通信費	総務省資料等をもとに推計 分類は1分類	推計結果はなし
人件費	情報処理実態調査等をもとに推計 分類は1分類	ソフトウェアのなかにOwn-account softwareという項目があり、人件費に該当。
産業数	18産業(公務を含む)	60産業(公務を含まず) 今回は16産業に集約して表示

### 5.1.2. データの精度

DFAT の全産業の合計のデータは、National income and product account tables(以下、NIPAT)のデータと下記のように一致しない。(ソフトウェアには、Own-account software (日本でいう人件費に相当)が含まれている)

原因は、NIPATの方は供給者側から算出しDFATの方は需要者側から算出しているためと考えられる。特に、電子計算機・同付属装置の偏差は大きく、10%を超えている年も多い。

表 5-2 NIPAT による費目別 IT 支出の推移 (単位：億 \$)

	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001
合計	1,363	1,400	1,522	1,647	1,815	2,081	2,316	2,698	3,054	3,466	3,893	3,452
電子計算機・同付属装置	386	377	436	472	513	646	709	796	842	904	933	742
通信機	475	457	478	482	547	600	656	737	812	937	1,166	906
ソフトウェア	502	566	608	694	755	835	951	1,165	1,401	1,625	1,794	1,804

表 5-3 DFAT による費目別 IT 支出の推移 (全産業計) (単位：億 \$)

	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001
合計	1,355	1,391	1,514	1,638	1,799	2,063	2,298	2,678	3,023	3,432	3,845	3,415
電子計算機・同付属装置	385	376	401	431	470	602	656	727	767	815	837	665
通信機	469	450	472	475	535	586	643	722	789	911	1,127	878
ソフトウェア	500	564	642	732	794	875	999	1,228	1,467	1,706	1,881	1,872

表 5-4 NIPAT と DFAT の偏差 (注)

	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001
合計	0.6%	0.6%	4.9%	5.2%	5.2%	4.6%	4.8%	5.4%	5.5%	5.9%	6.2%	5.8%
電子計算機・同付属装置	0.3%	0.2%	8.0%	8.6%	8.3%	6.7%	7.4%	8.7%	8.9%	9.8%	10.3%	10.3%
通信機	1.2%	1.4%	1.3%	1.5%	2.2%	2.4%	2.0%	2.0%	2.8%	2.8%	3.4%	3.1%
ソフトウェア	0.3%	0.3%	5.5%	5.4%	5.2%	4.7%	5.0%	5.5%	4.8%	5.0%	4.9%	3.8%

(注)NIPAT の数値を X1、DFAT の数値を X2 とすると、 $(X1-X2)/X1$  の絶対値で計算している。

### 5.1.3. 民間固定資本形成

米国の IT 支出 (電子計算機・同付属装置、通信機器、ソフトウェアの合計) は、順調に増加してきたが、2001 年には伸びが鈍化している。この原因は、2001 年は景気後退や

同時多発テロ等の影響にあると考えられる。(NIPAT のデータを活用)

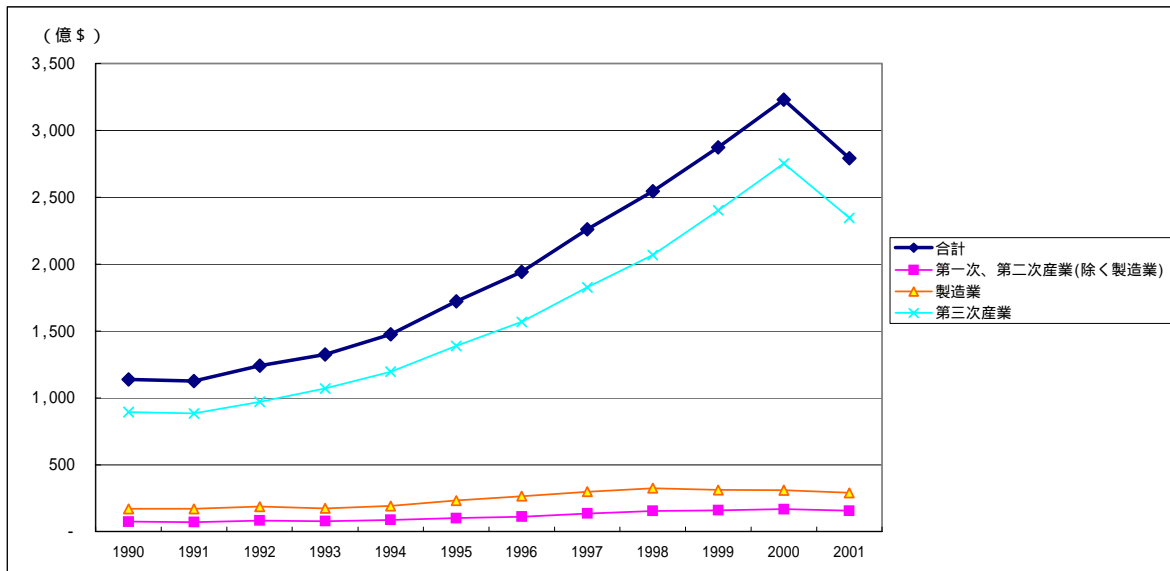


図 5-1 米国の産業別 IT 支出

### 5.1.4. IT 支出の構成比

IT 支出の中では、ソフトウェアの構成比が上昇しており、4 割弱から 5 割強に達している。その一方で、電子計算機・同付属装置は減少している。

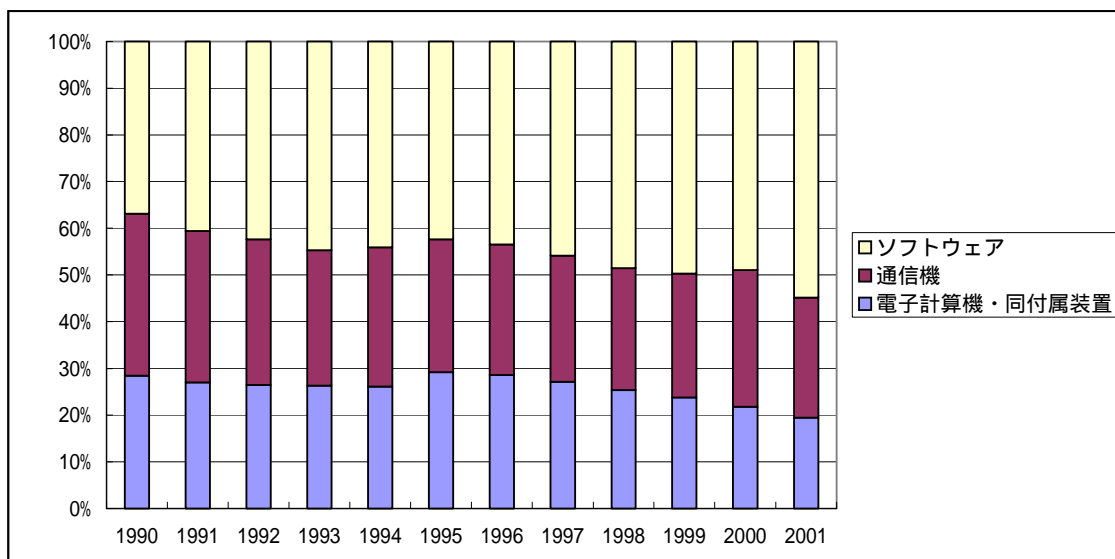


図 5-2 米国の IT 支出の構成比

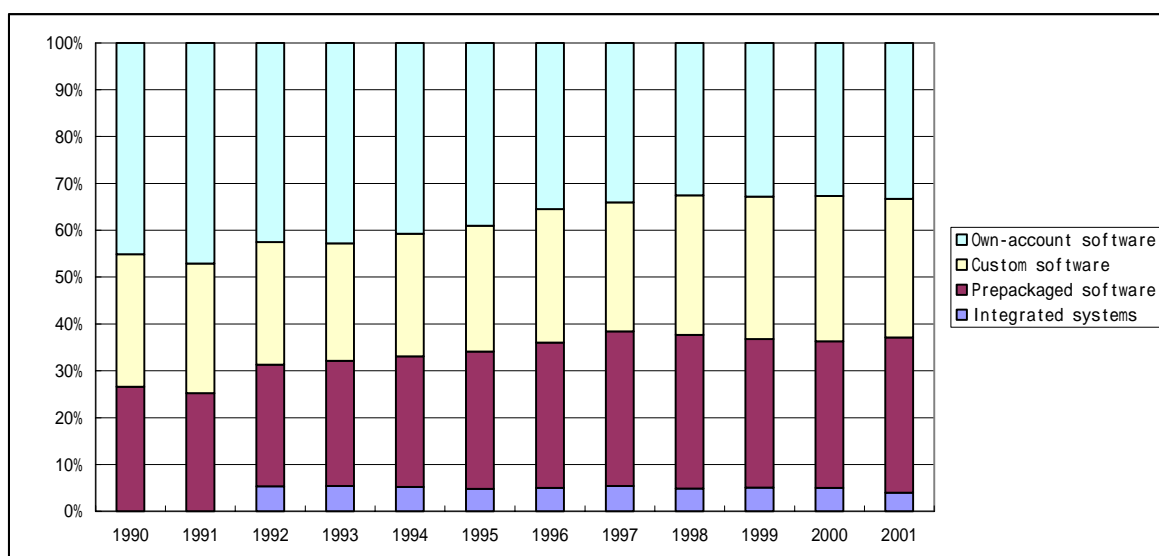


図 5-3 米国のソフトウェア支出の構成比

## 5.2. 日米比較

### 5.2.1. 実額ベースの比較

1995～2000年までの米国の IT 支出の伸びは急激で、約 2 倍弱に成長している。これに対し、日本は約 3 兆円しか IT 支出は増加していない。1995 年時点では、米国の IT 支出は、日本のその 2.16 倍であったが、2000 年には 3.18 倍となっている。

これとは逆に 2001 年は、日本は IT 支出が堅調であったのに対し、米国は景気低迷の

影響から不調で IT 支出が約 5 兆円も減少している。特に、電子計算機、通信機のハードウェアの支出減少が大きい。この結果、米国の IT 支出と日本のそれとを比較した場合、一気に 2.0 倍にまで縮小した。

表 5-5 日本の IT 支出の推移 (単位:兆円)

	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001
合計	11.35	13.56	14.23	13.14	12.99	14.37	16.55
電子計算機	3.88	4.54	4.73	4.41	3.96	4.41	4.66
通信機	2.21	3.13	3.26	2.77	2.70	3.31	3.36
情報サービス	5.25	5.90	6.24	5.96	6.33	6.65	8.53
参考:人件費	1.55	2.05	2.04	1.95	2.16	1.82	1.54

表 5-6 米国の IT 支出の推移 (1\$ = 118 円換算) (単位:兆円)

	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001
合計	20.31	22.93	26.66	30.05	33.89	38.11	32.94
電子計算機	7.11	7.75	8.58	9.05	9.62	9.88	7.85
通信機	6.91	7.59	8.53	9.31	10.75	13.30	10.36
情報サービス	6.29	7.60	9.56	11.68	13.52	14.94	14.74
参考:人件費	4.03	4.18	4.93	5.63	6.61	7.26	7.36

### 5.2.2. 費目別の比較方法

IT 支出は、電子計算機、通信機、情報サービスを足し合わせた支出額とする。

ハードウェア支出は、電子計算機と通信機を足し合わせた支出額とする。情報サービスの電子計算機に対する支出比をハードウェア - ソフトウェア比率(以下、HS 比率とする)

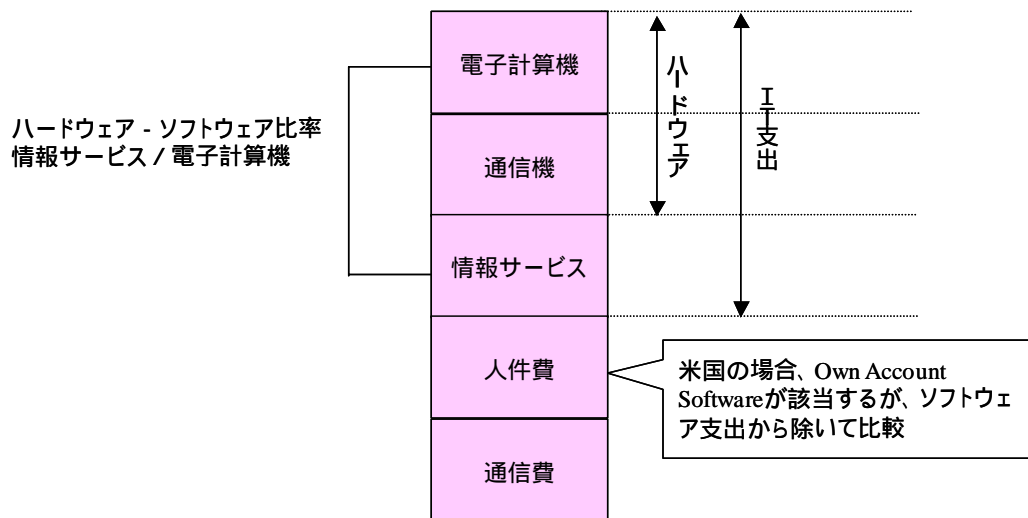


図 5-4 日米の比較の方法

### 5.2.3. 米国 / 日本

IT 支出の日米比(米国/日本)は、全体( 電子計算機、通信機、情報サービスの合計 )では、1996 年には 1.69 倍であったが 2000 年には 2.65 倍にまでなったが、米国が景気後退した 2001 年には一気に 1.99 倍にまで縮小した。

人件費の比率が大きくなる傾向にあり、2001 年には 4.77 倍に達している。したがって、日本の推計が過小の可能性が存在する。

米国の方が、通信機の比率が相対的に高い。( 2000 年には、4.01 倍 )

人件費、通信機に比べ、電子計算機・同付属装置や、情報サービスの日米の格差は小さいが、1999 年、2000 年には 2 倍を超えていた。

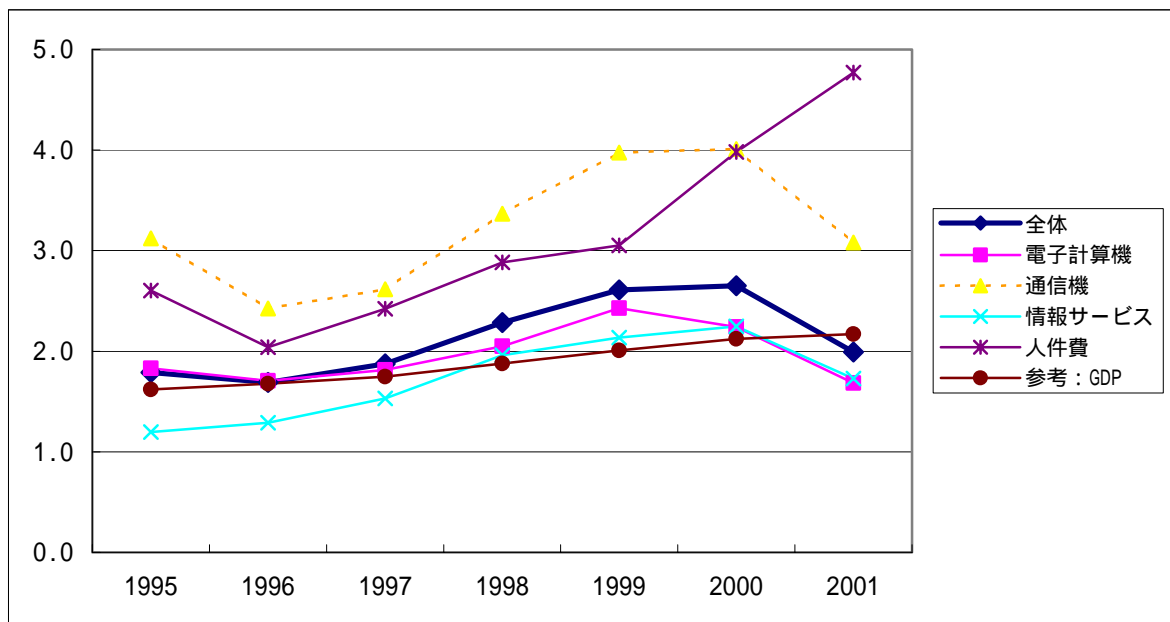


図 5-5 支出比 (米国 / 日本) の推移 (1995 年 ~ 2001 年)

#### 5.2.4. 産業別の IT 支出対 GDP 比 (IT 支出 / GDP)

IT 支出対 GDP 比は、日米ともに、第一次、第二次産業 (除く製造業) よりも製造業の方が、さらに製造業よりも第三次産業の方が大きくなっている。IT 支出対 GDP 比は、製造業は日本の方が大きい、第三次産業は米国の方が大きい年が多い。

(注)人件費は IT 支出から除いている。



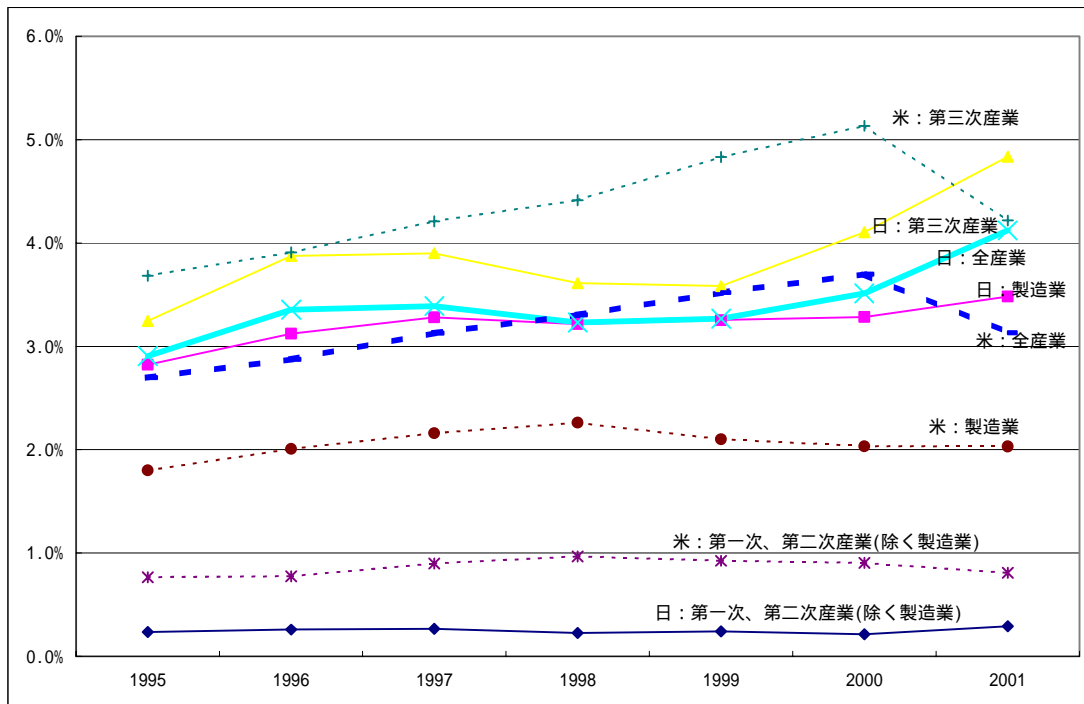


図 5-6 日米産業別の IT 支出対 GDP 比の推移

### 5.2.5. 成長率と IT 支出対 GDP 比の日米格差

図 5-7 の横軸・縦軸は、以下のような意味合いを有している。

横軸は、成長率の日米格差を生産性向上の違いの指標として採用している。以下のように、米国の数値から日本の数値を引くことにより、1995～2000 年の生産性向上の格差を示している。

$$(\text{米国の 1995} \sim \text{2000 年の平均実質成長率}) - (\text{日本の 1995} \sim \text{2000 年の平均実質成長率})$$

縦軸は、IT 支出対 GDP 比の日米格差を IT 化の違いの指標として採用している。以下のように、米国の数値から日本の数値を引くことにより、1995～2000 年の IT 化の格差を示している。

$$(\text{米国の 1995} \sim \text{2000 年の平均 IT 支出対 GDP 比})$$

$$- (\text{日本の 1995} \sim \text{2000 年の平均 IT 支出対 GDP 比})$$

成長率 (1995-2000 年の実質成長率の平均) と IT 支出対 GDP 比 (1995-2000 年の平均値) の日米格差の相関をとると、全般的に『正の相関』があり、IT 格差が大きい産業

では成長格差も大きくなっている。

さらに、下図では『製造業』よりも『非製造業（除く通信・放送）』の方が、右上に位置している。すなわち、『非製造業（除く通信・放送）』は、米国の方が日本よりも成長の格差が大きいと同時に、IT支出の付加価値に対する割合の格差も大きい。これに対し、『製造業』は、米国と日本の成長の格差が小さいし、IT支出対GDP比の格差も小さい。

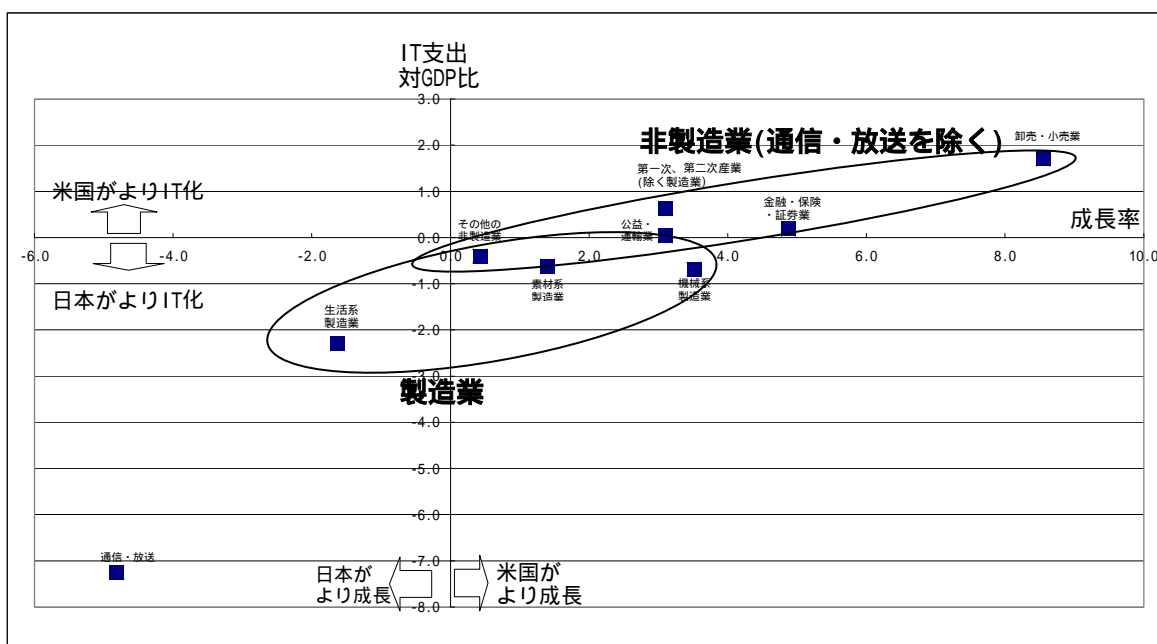


図 5-7 日米の産業別の成長率とIT支出対GDP比

### 5.2.6. ハードウェアとソフトウェアの関係

情報サービスの電子計算機に対する比率（電子計算機支出／情報サービス支出）をハードウェア-ソフトウェア比率（以下、HS比率）とすると、米国は多くの産業で同様に上昇しているのに対し、日本の場合は建設・不動産、食品工業、金属工業、卸売・小売業の一部の産業のみでHS比率は上昇している。

ただし、米国の場合は、各産業のHS比率に類似性（例えば、1995年、2001年の水準がほぼ同じ水準にある）が生じているが、それは米国の推計方法によって生じている可能性がある。

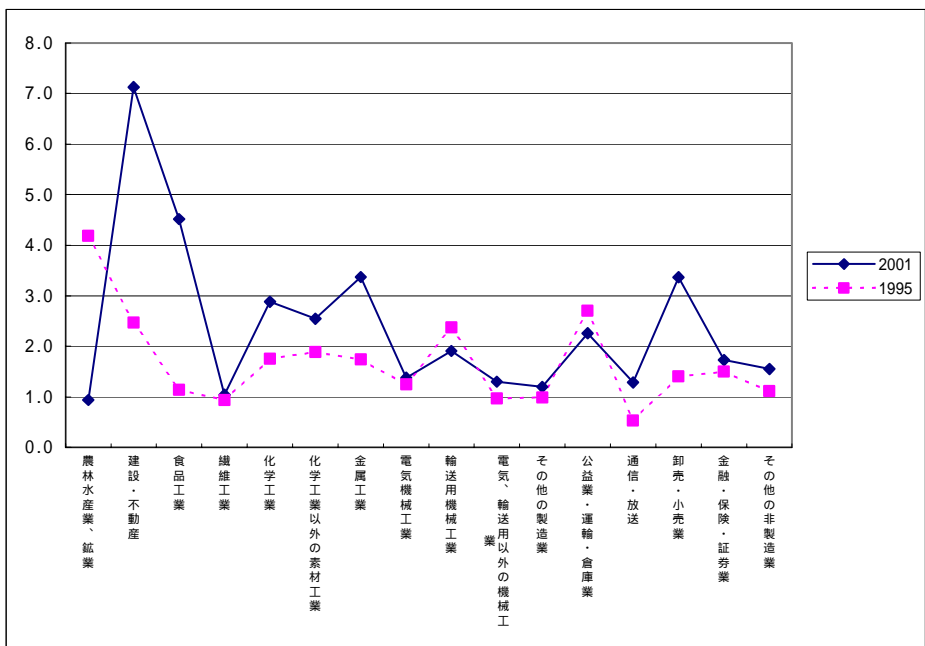


図 5-8 日本のHS比率の変化

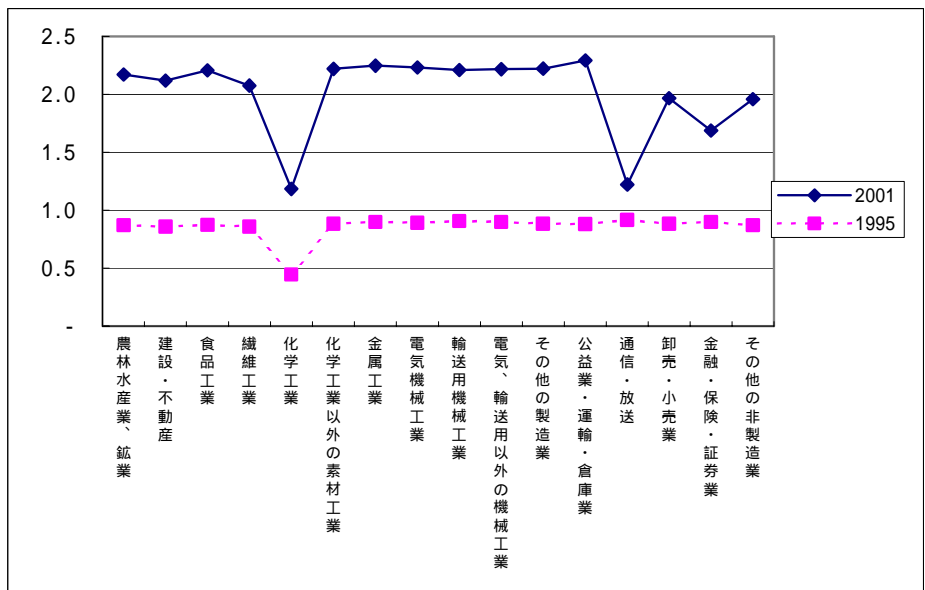


図 5-9 米国のHS比率の変化

### 5.2.7. 全産業のIT支出対GDP比

全産業のIT支出全体のGDP比では、2001年を除くと、米国の方が高くなっている。

ハードウェアのGDP比では、通信機の支出が大きい影響から米国の方が高くなっている年が多い。情報サービスのGDP比では、日本の方が米国よりも高い。日米ともに、情

報サービスの支出が増加してきており、情報サービス支出の電子計算機支出に対する比（ハードウェア - ソフトウェア比率、以下 HS 比率）が大きくなってきており、情報サービスに比重を置いた投資に移行してきている。さらに、その傾向は、米国の方が顕著である。

表 5-7 日米の IT 支出の対 GDP 比

		1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001
日本	IT支出全体	2.90%	3.35%	3.39%	3.23%	3.27%	3.51%	4.12%
	電子計算機	0.83%	1.15%	1.16%	1.12%	1.03%	1.11%	1.23%
	ハードウェア	1.61%	1.93%	1.94%	1.81%	1.72%	1.94%	2.06%
	情報サービス	1.30%	1.42%	1.45%	1.42%	1.55%	1.58%	2.06%
米国	IT支出全体	2.70%	2.87%	3.13%	3.30%	3.52%	3.70%	3.13%
	電子計算機	0.94%	0.97%	1.01%	0.99%	1.00%	0.96%	0.75%
	ハードウェア	1.86%	1.92%	2.01%	2.02%	2.11%	2.25%	1.73%
	情報サービス	0.84%	0.95%	1.12%	1.28%	1.40%	1.45%	1.40%

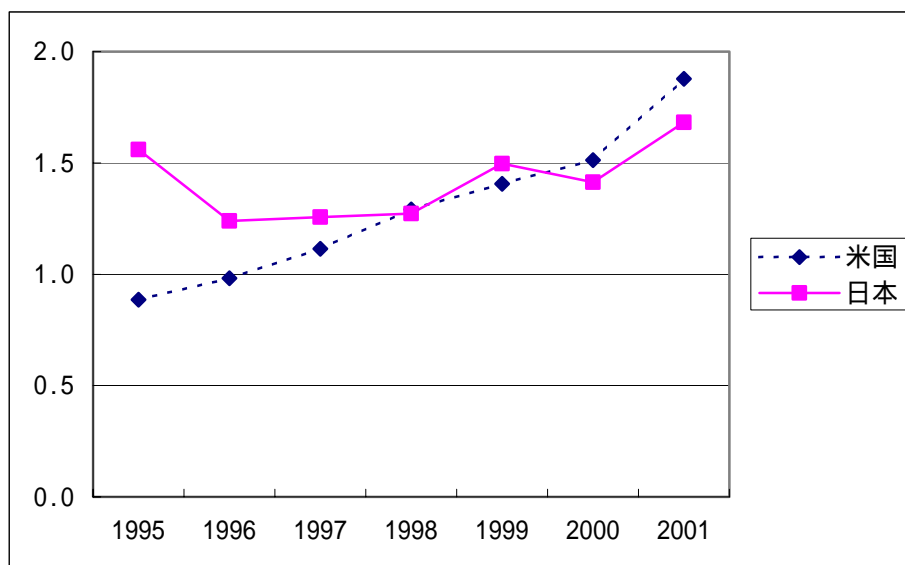


図 5-10 全産業の HS 比率の推移

#### 5.2.8. 第一次、第二次産業（除く製造業）の IT 支出対 GDP 比

第一次、第二次産業（除く製造業）は、米国の方が IT 支出を積極的に行っており、IT 支出対 GDP 比はハードウェア支出も情報サービス支出も米国の方が大きく上回っている。HS 比率は、日米ともに上昇傾向にある。

HS 比率は、日本は米国よりも常に大きく、日本の方が情報サービスを重視した支出構

成になっている。

表 5-8 日米の IT 支出の対 GDP 比（第一次、第二次（除く製造業））

	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001
日本:IT支出全体	0.24%	0.26%	0.27%	0.23%	0.24%	0.22%	0.29%
電子計算機	0.06%	0.06%	0.06%	0.06%	0.05%	0.05%	0.05%
ハードウェア	0.07%	0.08%	0.08%	0.07%	0.07%	0.06%	0.06%
情報サービス	0.16%	0.18%	0.18%	0.15%	0.17%	0.16%	0.23%
米国:IT支出全体	0.77%	0.78%	0.90%	0.97%	0.93%	0.90%	0.81%
電子計算機	0.33%	0.32%	0.35%	0.34%	0.29%	0.26%	0.21%
ハードウェア	0.48%	0.47%	0.51%	0.52%	0.48%	0.45%	0.36%
情報サービス	0.28%	0.31%	0.39%	0.45%	0.44%	0.46%	0.45%

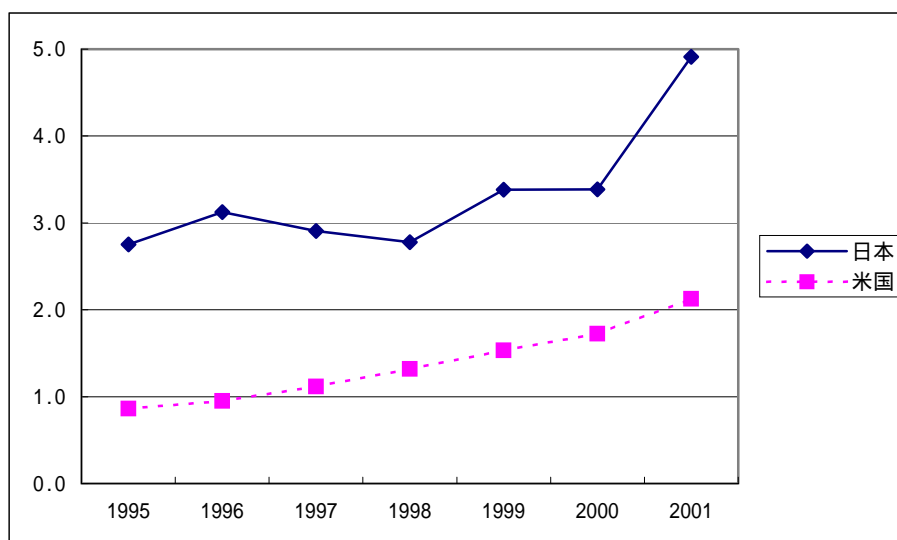


図 5-11 第一次、第二次産業（除く製造業）の HS 比率

### 5.2.9. 製造業の IT 支出対 GDP 比

製造業においては、日本の方が IT 支出を積極的に行っており、対 GDP 比はハードウェア支出も情報サービス支出も米国を上回っている。日米ともに、HS 比率は上昇傾向にあり、支出の中では情報サービスに重きを置くようになってきている。

表 5-9 日米の IT 支出対 GDP 比（製造業）

	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001
日本:IT支出全体	2.82%	3.12%	<del>3.28%</del>	3.21%	3.25%	3.28%	<del>3.48%</del>
電子計算機	1.12%	1.26%	1.40%	1.35%	1.25%	1.29%	1.23%
ハードウェア	1.34%	1.50%	1.64%	1.58%	1.45%	1.50%	1.42%
情報サービス	1.48%	1.62%	1.64%	1.63%	1.81%	1.78%	2.06%
米国:IT支出全体	1.80%	2.01%	2.16%	2.26%	2.10%	2.03%	2.03%
電子計算機	0.79%	0.85%	0.84%	0.80%	0.67%	0.61%	0.53%
ハードウェア	1.10%	1.17%	1.17%	1.16%	1.03%	0.95%	0.85%
情報サービス	0.70%	0.84%	0.99%	1.10%	1.07%	1.08%	1.19%

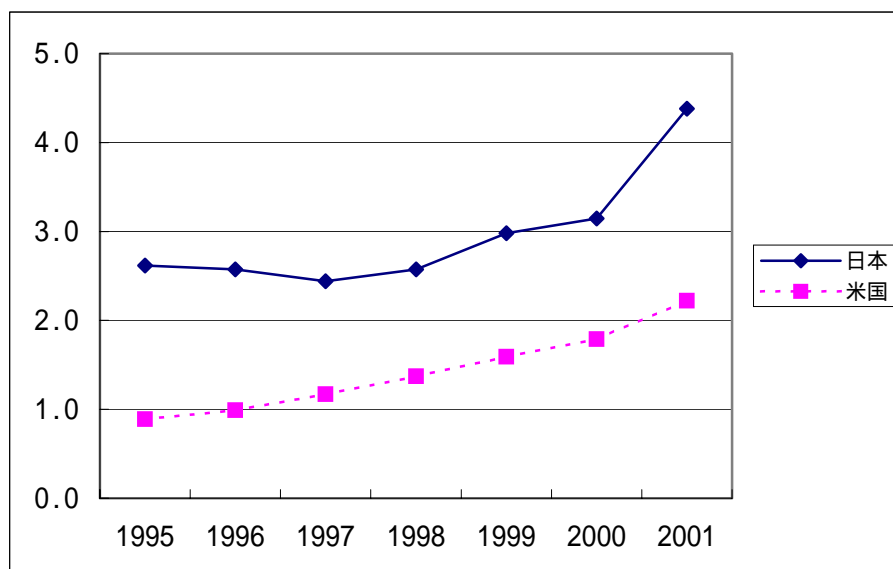


図 5-12 製造業の HS 比率

### 5.2.10. 加工組立系製造業のIT支出対GDP比

加工組立系製造業は、日米ともに製造業の中でも、IT支出のGDP比が高い。日本の方が高く、常に3%超の水準を維持している。

HS比率は米国の方が顕著に増加してきており、米国は支出の重点を情報サービスに移してきており、近年は電子計算機の対GDP比は低下してきている。

表 5-10 日米のIT支出の対GDP比（加工組立系製造業）

	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001
日本:IT支出全体	3.69%	3.68%	3.75%	3.71%	3.75%	3.60%	3.52%
電子計算機	1.42%	1.63%	1.59%	1.48%	1.32%	1.35%	1.31%
ハードウェア	1.79%	2.06%	2.00%	1.87%	1.63%	1.68%	1.60%
情報サービス	1.90%	1.63%	1.75%	1.84%	2.12%	1.92%	1.91%
米国:IT支出全体	2.58%	2.97%	3.17%	3.31%	3.04%	2.99%	3.07%
電子計算機	1.14%	1.26%	1.25%	1.19%	0.98%	0.91%	0.82%
ハードウェア	1.56%	1.71%	1.70%	1.67%	1.47%	1.37%	1.25%
情報サービス	1.02%	1.26%	1.47%	1.64%	1.57%	1.62%	1.82%

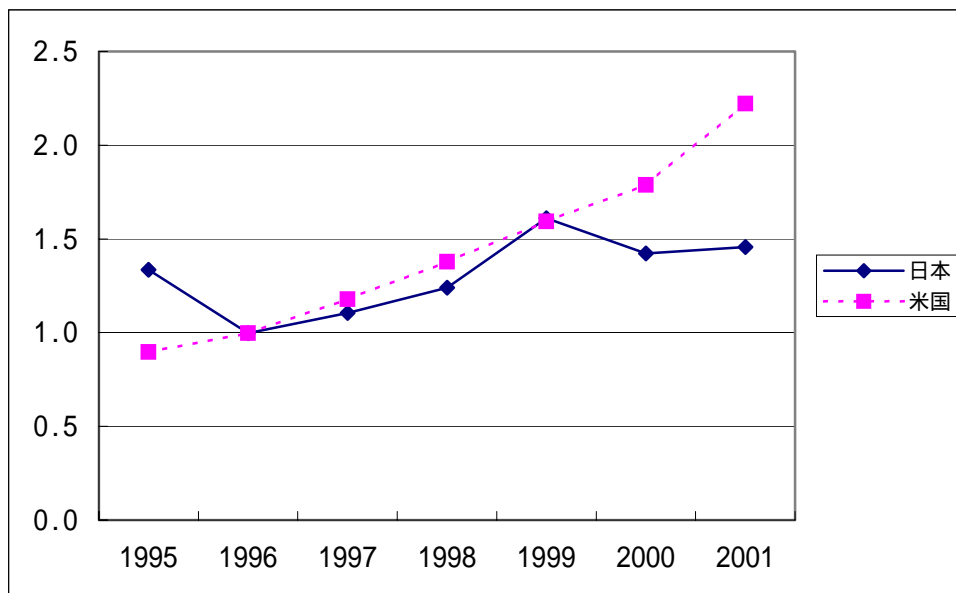


図 5-13 加工組立系製造業のHS比率

### 5.2.11. 第三次産業のIT支出対GDP比

第三次産業においては、米国の方がIT支出を積極的に行っているが、2001年は景気後

退等の影響から大幅に減少し、日本の方が高くなっている。日米ともに HS 比率は上昇傾向にあり、情報サービスに投資の重きを置くようになってきている。HS 比率の上昇傾向は、米国の方が顕著である。

表 5-11 日米の IT 支出の対 GDP 比 (第三次)

	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001
日本:IT支出全体	3.25%	3.87%	3.90%	3.61%	3.58%	4.10%	4.84%
電子計算機	1.05%	1.21%	1.16%	1.10%	0.99%	1.15%	1.27%
ハードウェア	1.85%	2.34%	2.31%	2.07%	1.96%	2.35%	2.50%
情報サービス	1.39%	1.53%	1.59%	1.54%	1.62%	1.76%	2.34%
米国:IT支出全体	3.68%	3.91%	4.21%	4.41%	4.83%	5.13%	4.22%
電子計算機	1.21%	1.24%	1.29%	1.28%	1.34%	1.30%	0.99%
ハードウェア	2.61%	2.69%	2.79%	2.79%	3.00%	3.24%	2.43%
情報サービス	1.08%	1.22%	1.42%	1.62%	1.83%	1.90%	1.78%

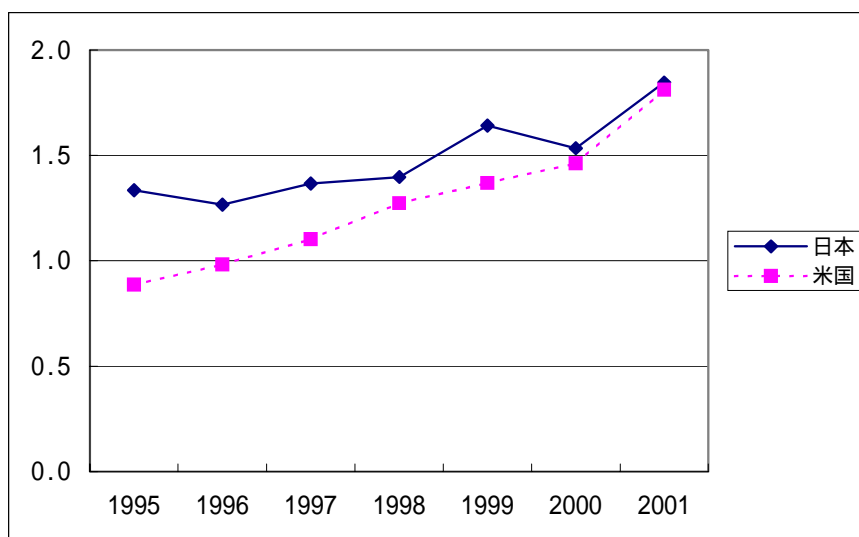


図 5-14 第三次産業の HS 比率

#### 5.2.12. 卸売・小売業の IT 支出対 GDP 比

卸売・小売業においては、米国の方が積極的で、常に対 GDP 比で 3.0%を超えている。

日本も IT 支出の対 GDP 比は上昇傾向にあり、2001 年には対 GDP 比で 2.0%を超えた。

日米ともに IT 支出は、特に情報サービスに重きをおいて進められており、HS 比率は大きく上昇している。近年は情報サービスは対 GDP 比で 2%近い(1%代後半)水準にある。逆に、米国の場合は、電子計算機の対 GDP 比は減少傾向にある。



情報サービスの増加傾向は、日本においても認められ、HS 比率の上昇傾向は日本の方が顕著である。

表 5-12 日米の IT 支出の対 GDP 比 (卸売・小売)

	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001
日本:IT支出全体	1.33%	1.48%	1.51%	1.58%	1.51%	1.81%	2.33%
電子計算機 ハードウェア	0.53%	0.56%	0.53%	0.53%	0.46%	0.58%	0.52%
情報サービス	0.75%	0.86%	0.89%	0.90%	0.99%	1.18%	1.76%
米国:IT支出全体	3.03%	3.09%	3.23%	3.34%	3.48%	3.62%	3.18%
電子計算機 ハードウェア	1.38%	1.35%	1.33%	1.26%	1.19%	1.20%	0.94%
情報サービス	1.82%	1.77%	1.74%	1.69%	1.69%	1.71%	1.34%
情報サービス	1.22%	1.32%	1.49%	1.65%	1.79%	1.91%	1.84%

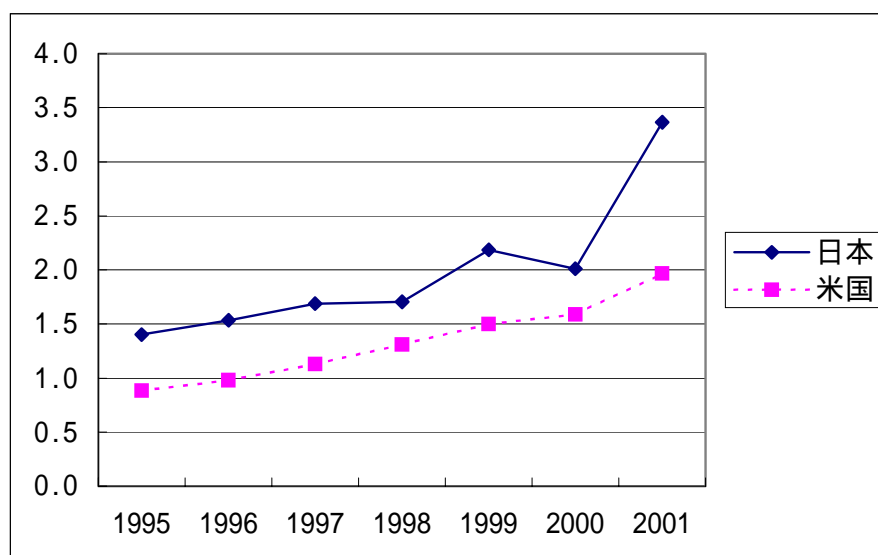


図 5-15 卸売・小売の HS 比率

### 5.2.13. 金融・保険・証券業の IT 支出対 GDP 比

日米ともに、非常に高い IT 支出の GDP 比を示している。米国の IT 支出は、特に情報サービスに重きをおいて進められる傾向にある。日本の場合は、米国に比べ HS 比率は高いが、特に上昇傾向は見られない。

表 5-13 日米の IT 支出の対 GDP 比（金融・保険・証券）

	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001
日本:IT支出全体	6.31%	9.80%	8.29%	8.34%	7.39%	8.10%	10.19%
電子計算機	2.50%	3.37%	3.15%	3.03%	2.58%	3.29%	3.71%
ハードウェア	2.57%	3.46%	3.24%	3.13%	2.65%	3.41%	3.77%
情報サービス	3.75%	6.33%	5.06%	5.22%	4.74%	4.69%	6.42%
米国:IT支出全体	6.50%	7.19%	7.23%	7.87%	8.74%	7.67%	6.39%
電子計算機	2.91%	3.13%	3.06%	3.12%	3.23%	2.71%	2.02%
ハードウェア	3.89%	4.09%	3.97%	4.20%	4.56%	3.95%	2.97%
情報サービス	2.61%	3.10%	3.26%	3.67%	4.18%	3.72%	3.42%

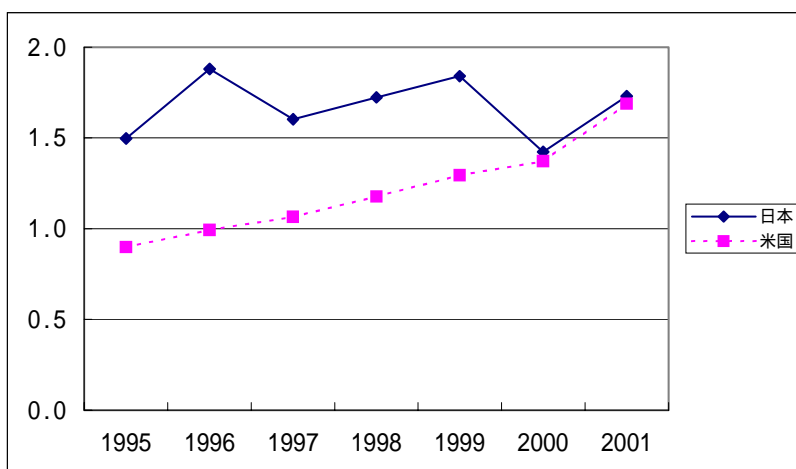


図 5-16 金融・保険・証券の HS 比率

#### 5.2.14. 産業別動向のまとめ

以上をとりまとめた結果、日米の産業別の動向は、下表のとおりである。

表 5-14 産業別の日米比較

	概要 (IT支出対GDP比)	支出別の特徴	傾向
第一次、第二次産業 (除く製造業)	米国の方が大きい。	日本の方が情報サービスを重視した支出構成になっている。	IT支出対GDP比は、日米ともに横ばい傾向。
製造業	日本の方が大きい。	日本は、電子計算機・同付属装置の対GDP比は減少していないが、米国は減少している。米国は、情報サービスを重視した支出構成に変化。	日本はIT支出対GDP比を堅実に伸ばしている。
機械系製造業	日本の方が大きい。	米国は、情報サービスを重視した支出構成に変化。これに対し、日本は大きな変化はない。	米国の伸びが顕著。
第三次産業	米国の方が大きい。	米国は、情報サービスを重視した支出構成に変化。	IT支出対GDP比は、日米ともに横ばい傾向。
卸売・小売	米国の方が大きい。	日米ともに、情報サービスを重視した支出構成に変化。日本の方が顕著。	日本はIT支出対GDP比を伸ばしてきており、格差をつめつつある。
金融・保険・証券	年により異なる。	米国は、情報サービスを重視した支出構成に変化。米国の方が顕著。	IT支出対GDP比は、日米ともに大きく変動している。

## 6. 参考資料

### 6.1. 各図の数値

費目別の名目 IT 支出の数値 (図 4-1)

(単位：兆円)

	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
IT支出合計	17.3	20.4	21.0	19.9	20.1	21.3	24.0	22.7	23.2	23.8	24.5	25.4	26.4	27.4
ハードウェア	7.5	9.2	9.5	8.7	8.2	9.3	9.9	9.4	9.4	9.4	9.4	9.4	9.5	9.5
情報サービス	6.1	6.8	7.1	6.9	7.4	7.5	9.9	9.0	9.5	10.0	10.7	11.5	12.3	13.3
通信費	2.2	2.3	2.4	2.4	2.4	2.7	2.8	2.6	2.7	2.8	2.8	2.9	3.0	3.1
人件費	1.5	2.0	2.0	2.0	2.2	1.8	1.5	1.7	1.6	1.6	1.6	1.6	1.5	1.5

費目別実質 IT 支出の数値 (図 4-2)

(単位：兆円)

	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
IT支出合計	17.3	21.8	23.3	22.6	23.2	26.0	30.5	29.9	31.7	33.7	36.0	38.6	41.4	44.5
ハードウェア	7.5	10.5	11.6	11.2	11.1	13.4	15.7	15.9	17.1	18.4	19.8	21.3	22.9	24.7
情報サービス	6.1	6.8	7.1	6.9	7.4	7.7	9.9	9.1	9.6	10.1	10.8	11.7	12.6	13.5
通信費	2.2	2.4	2.5	2.7	2.6	3.1	3.4	3.3	3.5	3.7	3.9	4.1	4.4	4.7
人件費	1.5	2.0	2.0	1.9	2.1	1.8	1.5	1.6	1.6	1.6	1.5	1.5	1.5	1.5

費目別の名目ハードウェア支出の数値 (図 4-3)

(単位：兆円)

	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
ハードウェア支出	7.5	9.2	9.5	8.7	8.2	9.3	9.9	9.4	9.4	9.4	9.4	9.4	9.5	9.5
電子計算機	4.8	5.5	5.7	5.4	4.9	5.3	5.9	5.6	5.7	5.7	5.8	5.8	5.9	6.0
通信機	2.7	3.7	3.8	3.3	3.3	3.9	4.0	3.8	3.7	3.7	3.6	3.6	3.6	3.5

費目別の名目情報サービス支出の数値 (図 4-4)

(単位：兆円)

	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
情報サービス支出	6.1	6.8	7.1	6.9	7.4	7.5	9.9	9.0	9.5	10.0	10.7	11.5	12.3	13.3
ソフトウェア	2.8	2.7	2.9	3.0	4.0	3.1	5.1	4.4	4.7	5.0	5.4	5.9	6.4	7.0
サービス	1.6	1.9	2.0	1.8	2.0	2.9	3.9	3.4	3.6	3.9	4.2	4.6	5.0	5.4
その他	1.6	2.2	2.2	2.0	1.4	1.6	0.9	1.2	1.2	1.1	1.1	1.0	1.0	0.9

### 産業別の名目 IT 支出の推移の数値 (図 4-5)

(単位：兆円)

	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
情報サービス支出	17.3	20.4	21.0	19.9	20.1	21.3	24.0	22.7	23.2	23.8	24.5	25.4	26.4	27.4
第一次、第二次産業(除く製造業)	0.6	0.8	0.6	0.6	0.8	0.7	0.6	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
製造業	4.1	4.6	4.9	4.9	4.8	4.6	4.9	4.8	4.9	5.0	5.1	5.3	5.5	5.8
第三次産業	9.5	11.9	12.5	11.2	11.1	12.8	14.6	13.4	13.8	14.1	14.6	15.1	15.7	16.3
公務	3.1	3.1	3.0	3.2	3.5	3.2	4.0	3.9	4.0	4.2	4.3	4.5	4.7	4.9

### 産業別の実質 IT 支出の予測の数値 (図 4-6)

(単位：兆円)

	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
情報サービス支出	17.3	21.8	23.3	22.6	23.2	26.0	30.5	29.9	31.7	33.7	36.0	38.6	41.4	44.5
第一次、第二次産業(除く製造業)	0.6	0.8	0.6	0.6	0.8	0.7	0.7	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6
製造業	4.1	4.9	5.4	5.5	5.4	5.5	5.9	6.1	6.4	6.8	7.2	7.8	8.4	9.2
第三次産業	9.5	12.7	13.9	12.8	12.9	15.8	18.6	17.8	18.9	20.1	21.4	22.9	24.4	26.0
公務	3.1	3.4	3.4	3.8	4.1	4.0	5.3	5.3	5.8	6.2	6.8	7.3	8.0	8.7

### 製造業の産業別 IT 支出の数値 (図 4-7)

(単位：兆円)

	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
製造業合計	4.1	4.6	4.9	4.9	4.8	4.6	4.9	4.8	4.9	5.0	5.1	5.3	5.5	5.8
基礎素材系	1.0	1.1	1.2	1.2	1.1	1.0	1.1	1.0	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.2
加工組立系	2.0	2.0	2.1	2.2	2.2	2.0	1.9	2.0	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9
生活関連系	1.1	1.5	1.6	1.5	1.5	1.7	1.9	1.8	1.9	2.0	2.1	2.3	2.5	2.7

### 第三次産業(情報サービスを除く)の産業別 IT 支出の数値 (図 4-8)

(単位：億\$)

	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001
情報サービス支出	1,138	1,125	1,242	1,324	1,475	1,721	1,943	2,260	2,546	2,872	3,230	2,792
第一次、第二次産業(除く製造業)	74	71	83	79	88	102	111	136	154	158	168	156
製造業	170	171	188	174	192	232	264	298	324	311	309	289
第三次産業	894	884	971	1,071	1,196	1,388	1,568	1,826	2,068	2,403	2,753	2,347

### 米国の産業別IT支出の数値(図5-1)

(単位:兆円)

	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
第三次産業合計(情報サービスは除く)	8.9	11.3	12.0	10.6	10.5	12.2	13.9	12.8	13.2	13.6	14.0	14.5	15.1	15.7
公益業・運輸・倉庫業	1.3	1.0	1.4	0.9	0.8	1.1	1.3	1.3	1.5	1.6	1.8	2.0	2.1	2.3
通信・放送	2.2	3.0	3.4	3.1	3.1	3.7	4.0	3.8	3.9	3.9	4.0	4.1	4.1	4.2
卸売・小売業、飲食店	1.2	1.3	1.5	1.5	1.4	1.5	1.9	1.7	1.7	1.8	1.9	2.0	2.1	2.2
金融・保険・証券業	2.4	3.6	3.1	3.0	2.8	3.2	3.7	3.1	3.1	3.1	3.1	3.2	3.2	3.3
その他の非製造業	1.8	2.4	2.6	2.1	2.4	2.6	3.0	2.8	2.9	3.1	3.2	3.4	3.5	3.6

### 米国のIT支出の構成比の数値(図5-2)

	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001
電子計算機・同付属装置	28.4%	27.0%	26.5%	26.3%	26.1%	29.2%	28.6%	27.2%	25.4%	23.8%	21.8%	19.5%
通信機	34.7%	32.4%	31.2%	29.0%	29.8%	28.4%	28.0%	27.0%	26.1%	26.5%	29.3%	25.7%
ソフトウェア	36.9%	40.6%	42.4%	44.7%	44.1%	42.4%	43.5%	45.9%	48.5%	49.7%	48.9%	54.8%

### 米国のソフトウェア支出の構成比の数値(図5-3)

	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001
Integrated systems	0.0%	0.0%	5.4%	5.4%	5.2%	4.7%	5.0%	5.4%	4.9%	5.1%	5.0%	4.0%
Prepackaged software	26.6%	25.2%	25.9%	26.8%	27.9%	29.3%	31.0%	33.0%	32.8%	31.7%	31.3%	33.2%
Custom software	28.3%	27.7%	26.2%	25.1%	26.2%	26.9%	28.5%	27.6%	29.8%	30.4%	31.0%	29.6%
Own-account software	45.1%	47.1%	42.5%	42.8%	40.7%	39.0%	35.5%	34.0%	32.5%	32.8%	32.7%	33.3%

### 支出比(米国/日本)(1995年~2001年)の数値(図5-5)

	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001
全体	1.8	1.7	1.9	2.3	2.6	2.7	2.0
電子計算機	1.8	1.7	1.8	2.1	2.4	2.2	1.7
通信機	3.1	2.4	2.6	3.4	4.0	4.0	3.1
情報サービス	1.2	1.3	1.5	2.0	2.1	2.2	1.7
人件費	2.6	2.0	2.4	2.9	3.1	4.0	4.8
参考:GDP	1.6	1.7	1.7	1.9	2.0	2.1	2.2

日米産業別の IT 支出対 GDP 比の数値 (図 5-6)

	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001
日：第一次、第二次産業(除く製造業)	0.2%	0.3%	0.3%	0.2%	0.2%	0.2%	0.3%
日：製造業	2.8%	3.1%	3.3%	3.2%	3.3%	3.3%	3.5%
日：第三次産業	3.2%	3.9%	3.9%	3.6%	3.6%	4.1%	4.8%
日：全産業	2.9%	3.4%	3.4%	3.2%	3.3%	3.5%	4.1%
米：第一次、第二次産業(除く製造業)	0.8%	0.8%	0.9%	1.0%	0.9%	0.9%	0.8%
米：製造業	1.8%	2.0%	2.2%	2.3%	2.1%	2.0%	2.0%
米：第三次産業	3.7%	3.9%	4.2%	4.4%	4.8%	5.1%	4.2%
米：全産業	2.7%	2.9%	3.1%	3.3%	3.5%	3.7%	3.1%

日米の産業別の成長率と IT 支出対 GDP 比 (図 5-7)

	平均実質成長率	平均対GDP比
第一次、第二次産業(除く製造業)	3.1	0.6
生活系製造業	-1.6	-2.3
素材系製造業	1.4	-0.6
機械系製造業	3.5	-0.7
公益・運輸業	3.1	0.0
通信・放送	-4.8	-7.2
卸売・小売業	8.5	1.7
金融・保険・証券業	4.9	0.2
その他の非製造業	0.4	-0.4

日本の HS 比率の数値 (図 5-8)

	1995	2001
農林水産業、鉱業	4.2	0.9
建設・不動産	2.5	7.1
食品工業	1.1	4.5
繊維工業	0.9	1.0
化学工業	1.8	2.9
化学工業以外の素材工業	1.9	2.5
金属工業	1.7	3.4
電気機械工業	1.2	1.4
輸送用機械工業	2.4	1.9
電気、輸送用以外の機械工業	1.0	1.3
その他の製造業	1.0	1.2
公益業・運輸・倉庫業	2.7	2.3
通信・放送	0.5	1.3
卸売・小売業	1.4	3.4
金融・保険・証券業	1.5	1.7
その他の非製造業	1.1	1.5

米国の HS 比率の数値 (図 5-9)

	1995	2001
農林水産業、鉱業	0.9	2.2
建設・不動産	0.9	2.1
食品工業	0.9	2.2
繊維工業	0.9	2.1
化学工業	0.4	1.2
化学工業以外の素材工業	0.9	2.2
金属工業	0.9	2.2
電気機械工業	0.9	2.2
輸送用機械工業	0.9	2.2
電気、輸送用以外の機械工業	0.9	2.2
その他の製造業	0.9	2.2
公益業・運輸・倉庫業	0.9	2.3
通信・放送	0.9	1.2
卸売・小売業	0.9	2.0
金融・保険・証券業	0.9	1.7
その他の非製造業	0.9	2.0

図 6-1 全産業の HS 比率の推移 (図 5-10)

	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001
米国	0.9	1.0	1.1	1.3	1.4	1.5	1.9
日本	1.6	1.2	1.3	1.3	1.5	1.4	1.7

第一次、第二次産業 (除く製造業) の HS 比率の数値 (図 5-11)

	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001
日本	2.8	3.1	2.9	2.8	3.4	3.4	4.9
米国	0.9	1.0	1.1	1.3	1.5	1.7	2.1

製造業の HS 比率の数値 (図 5-12)

	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001
日本	2.6	2.6	2.4	2.6	3.0	3.1	4.4
米国	0.9	1.0	1.2	1.4	1.6	1.8	2.2



加工組立系製造業の HS 比率の数値 (図 5-13)

	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001
日本	1.3	1.0	1.1	1.2	1.6	1.4	1.5
米国	0.9	1.0	1.2	1.4	1.6	1.8	2.2

第三次産業の HS 比率の数値 (図 5-14)

	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001
日本	1.3	1.3	1.4	1.4	1.6	1.5	1.8
米国	0.9	1.0	1.1	1.3	1.4	1.5	1.8

卸売・小売の HS 比率の数値 (図 5-15)

	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001
日本	1.4	1.5	1.7	1.7	2.2	2.0	3.4
米国	0.9	1.0	1.1	1.3	1.5	1.6	2.0

金融・保険・証券の HS 比率の数値 (図 5-16)

	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001
日本	1.5	1.9	1.6	1.7	1.8	1.4	1.7
米国	0.9	1.0	1.1	1.2	1.3	1.4	1.7

